

兵庫県の経済・雇用情勢

1 . 概 況	1
G D P	3
2 . 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断D I	5
物 価	6
(2) 需 要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸 出 入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇 用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金 融	
預貸金残高	23
倒 産	24
3 . 県内の主要業種の概況	25
4 . その他の指標等	33

産業労働部地域経済課

令和5年12月15日

1.概況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等...企業の業況判断は、足もと改善し、先行きは慎重な見方となっている。
 需要...個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。
 輸出は、増勢が鈍化している。設備投資は、増加計画にある。
 生産...生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい傾向にある。
 雇用...有効求人倍率は、前月を上回った。雇用者所得は、全体として改善の動きがみられる。
 金融...倒産件数は、前年を上回った。

主要指標の推移 景況

現状（良い - 悪い）構成比（%ポイント）

区分	R5.3	R5.6	R5.9	R5.12	R6.3(予測)
全産業	5	9	10	17	10
大企業	6	13	21	25	17
中堅企業	11	11	15	20	7
中小企業	2	5	2	10	9
うち製造業	3	1	6	13	9
うち非製造業	17	20	15	21	11

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

需要

項目	R3年度	R4年度	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
商業販売額：億円	18,016	18,529	1,543	1,711	1,615	1,547	1,577
（前年度比増減率%）	(+ 0.3)	(+ 2.8)	(+ 2.5)	(+ 5.3)	(+ 4.2)	(+ 4.6)	(+ 3.1)
乗用車販売台数：台	141,627	144,966	13,587	12,843	11,247	14,810	13,496
（前年度比増減率%）	(7.3)	(+ 2.4)	(+31.2)	(+15.1)	(+20.1)	(+13.8)	(+16.0)
新設住宅着工戸数：戸	29,844	31,911	2,180	2,367	2,796	2,412	3,240
（前年度比増減率%）	(2.3)	(+ 6.9)	(15.7)	(5.7)	(0.0)	(+ 6.5)	(1.0)
神戸港輸出額：億円	61,512	73,698	6,489	6,456	6,069	6,693	6,522
（前年度比増減率%）	(+ 23.6)	(+ 19.8)	(+1.4)	(+7.4)	(+0.7)	(+7.2)	2.5

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	1.2	2.4	13.4	8.3	1.1
(H27年度比:H27=100)	(113.9)	(116.6)	(101.0)	(109.3)	(110.5)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

生産

項目	R3年度	R4年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
鉱工業指数:H27=100	93.9	96.5	91.7	93.0	93.1	89.7	92.3
(前月比増減率%)	(+ 0.9)	(+ 2.8)	(2.7)	(+ 1.4)	(+ 0.1)	(3.7)	(+ 2.9)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

雇用

項目	R3年度	R4年度	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
有効求人倍率(季節調整値):倍	0.94	1.03	1.00	0.99	0.99	1.01	1.03
新規求人数(原数値):人	28,235	29,795	29,269	28,891	26,712	29,329	31,918
(前年度比増減率%)	(+ 5.3)	(+ 5.5)	(5.3)	(4.9)	(5.7)	(2.4)	(1.9)
雇用者所得計:億円	5,340	5,510	7,873	6,588	4,850	4,820	-
(前年度比増減率%)	(1.4)	(+ 3.2)	(+ 3.3)	(+ 5.0)	(+ 4.8)	(+ 2.9)	(-)

注)有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

金融

項目	R3年度	R4年度	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
企業倒産件数:件	329	368	32	45	48	48	61
(前年度比増減率%)	(16.9)	(+11.9)	(+3.2)	(+95.7)	(+60.0)	(+45.5)	(+110.3)
企業倒産負債総額:億円	294	649	8	40	5,869	33	49
(前年度比増減率%)	(50.1)	(+120.5)	(45.1)	(+5.4)	(+11,340.6)	(+40.2)	(40.7)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(令和5年11月22日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

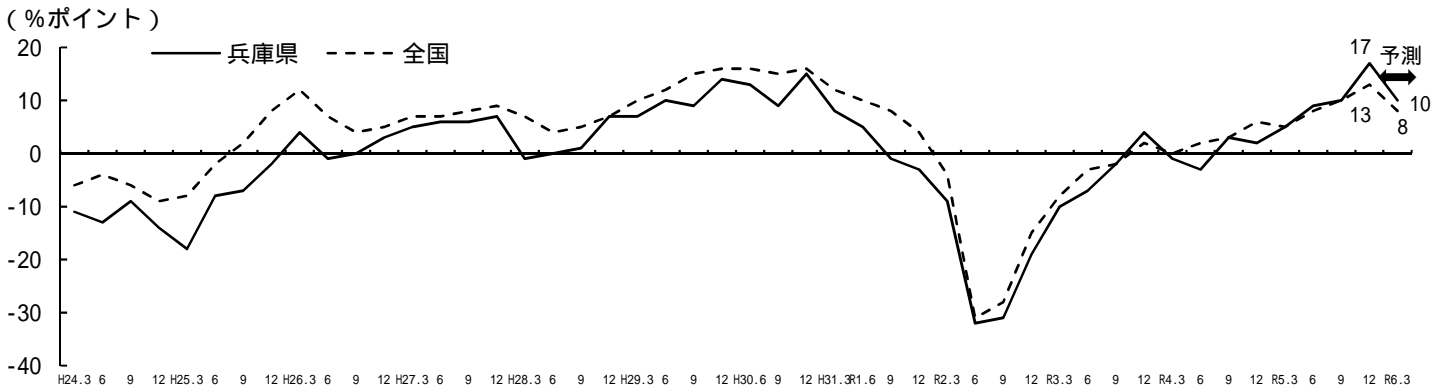
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、増勢が鈍化している。

こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している

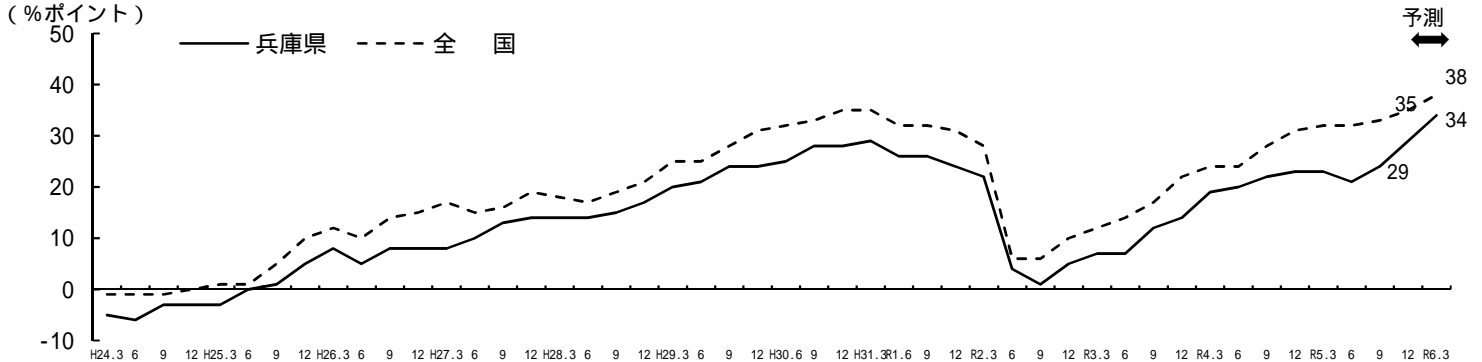
(令和5年12月13日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI(良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI(不足-過剰の推移)

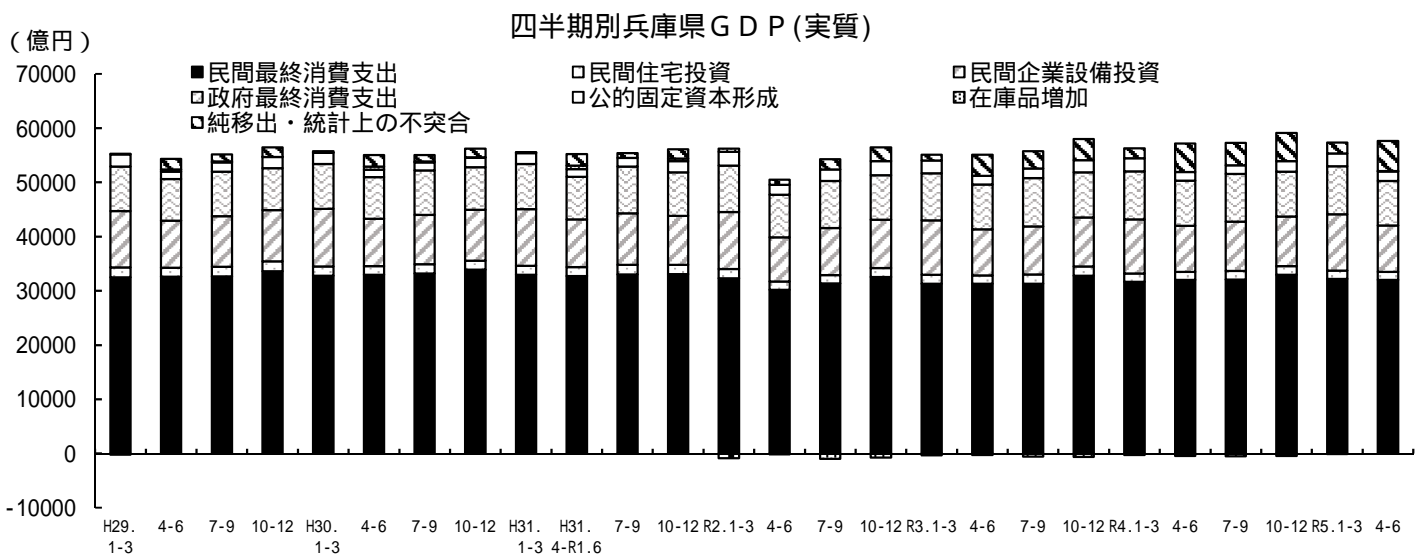
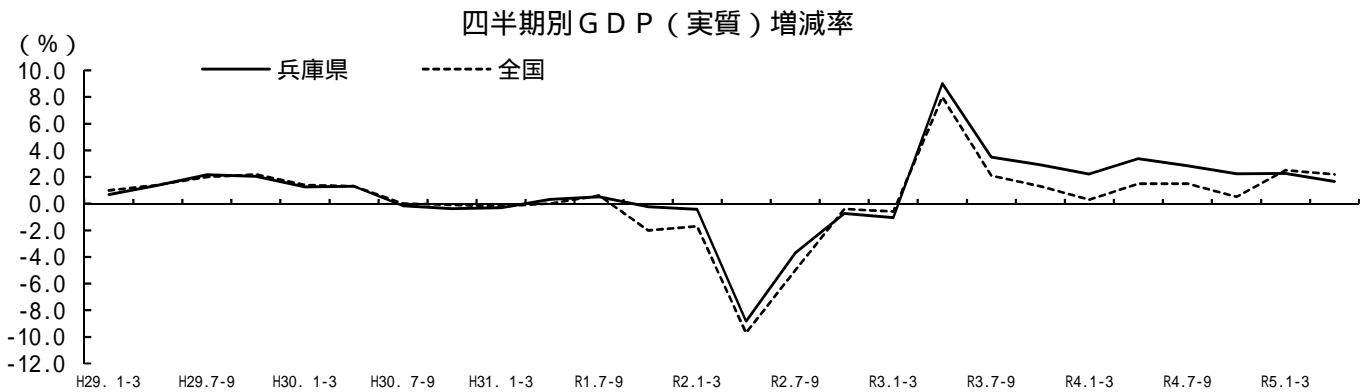


出所：令和5年12月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

GDP



実質GDP(R5.4~6月期)は、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出がマイナスに転じたものの、公的固定資本形成がプラスに転じ、民間住宅投資、民間企業設備投資、在庫変動等が引き続きプラスで推移し、対前年同期比は1.7%とプラスとなった。



出所：四半期別GDP速報(内閣府)、四半期別県内GDP速報(県統計課)

兵庫県・四半期別GDP(実質)(億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(実質)	221,885	222,083	214,240	223,361	229,336
前年度比		0.1	0.1	3.5	4.3

	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6
GDP(実質)	54,869	55,155	57,329	56,009	56,713	56,724	58,617	57,283	57,658
前年度比	9.0	3.5	2.9	2.2	3.4	2.8	2.2	2.3	1.7

兵庫県・四半期別GDP(名目)(億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(名目)	222,008	223,117	217,359	220,652	221,813
前年度比		0.1	0.5	2.6	1.5

	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6
GDP(名目)	54,910	54,273	56,769	54,700	54,879	53,790	57,124	56,020	57,726
前年度比	6.3	0.9	0.3	0.5	0.1	0.9	0.6	2.4	5.2

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和2年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)、令和3・4年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)

2. 景気指標

(1) 景況等

景気総合指数

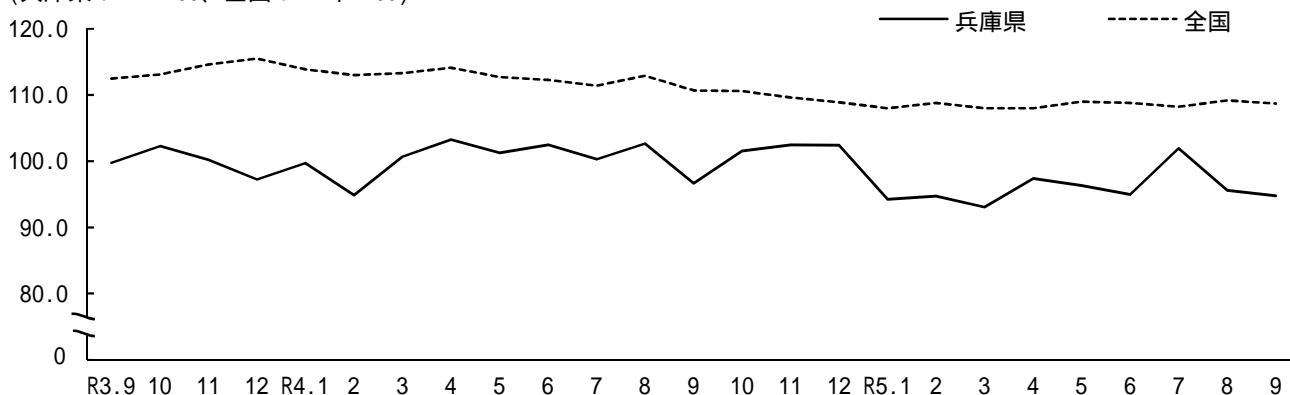
先行指数（R5.9）は、94.8と2か月連続で前月を下回った。
 一致指数（R5.9）は、87.3と2か月ぶりに前月を上回った。
 遅行指数（R5.9）は、92.3と2か月連続で前月を下回った。

景気総合指数

系列名		R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
兵庫	先行	96.6	101.5	102.5	102.4	94.2	94.7	93.1	97.4	96.3	95.0	102.0	95.6	94.8
	一致	90.5	91.8	92.3	92.1	89.4	89.8	86.8	88.8	86.7	86.2	87.3	84.8	87.3
	遅行	93.7	95.5	95.5	96.6	96.3	95.2	95.4	94.3	94.9	93.2	93.5	92.7	92.3
全国	先行	110.7	110.6	109.6	108.9	108.0	108.8	108.0	108.0	109.0	108.8	108.2	109.2	108.7
	一致	114.5	114.0	113.7	113.4	111.5	114.2	114.2	114.4	114.7	115.6	114.2	114.6	114.7
	遅行	104.0	104.1	104.5	104.5	105.2	104.8	105.0	105.4	106.6	106.5	105.7	105.9	105.7

< 先行指数 >

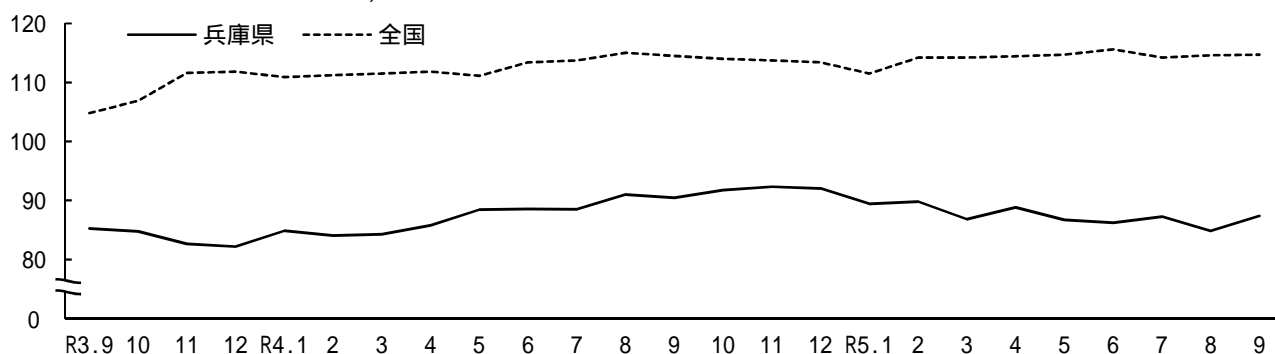
(兵庫県：H27=100、全国：R2年=100)



先行系列：全国…最終需要財在庫率指数，鉱工業生産財在庫率指数，新規求人数，実質機械受注，新設住宅着工床面積，消費者態度指数，日経商品指数，マネーストック，東証株価指数，投資環境指数，中小企業売上見通しD I
 県…生産財生産指数，鉱工業製品在庫率指数，着工新設住宅戸数，新規求人数，新車新規登録台数，企業倒産件数，日経商品指数

< 一致指数 >

(兵庫県：H27=100、全国：R2年=100)



一致系列：全国…鉱工業生産指数，鉱工業用生産財出荷指数，耐久消費財出荷指数，労働投入量指数，投資財出荷指数，小売業販売額，卸売業販売額，営業利益，有効求人倍率，輸出数量指数
 県…鉱工業生産指数，大口電力消費量，着工建築物床面積，機械工業生産指数，労働投入量指数，有効求人倍率，百貨店・スーパー販売額，企業収益率，輸出通関実績

出所：景気動向指数（内閣府） 景気総合指数（県統計課）

企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R5.12)によると、製造業は7ポイント改善の13ポイント、非製造業は6ポイント改善の21ポイント、全産業では7ポイント改善の17ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」 - 「悪い」%ポイント)

	R4.9	R4.12	R5.3	R5.6	R5.9	R5.12 現在	R6.3 予測
全産業	3	2	5	9	10	17	10
うち製造業	1	3	3	1	6	13	9
〃 非製造業	10	7	17	20	15	21	11
うち大企業	8	10	6	13	21	25	17
〃 中堅企業	10	3	11	11	15	20	7
〃 中小企業	2	3	2	5	2	10	9

注) ・調査時点……令和5年12月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業322社(回答率99.7%)

イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比(「上昇」 - 「下降」)構成比(%ポイント)

	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9 前回調査	R5.10-12 現状判断	R6.1-3 見通し	R6.4-6 見通し
全産業	1.2	12.0	2.5	1.8	2.3	2.6	1.8
うち製造業	3.3	17.2	5.1	0.7	6.5	0.6	2.6
〃 非製造業	0.5	7.7	0.5	3.6	1.1	4.3	1.1
うち大企業	0.9	8.1	6.0	8.1	1.8	2.7	2.7
〃 中堅企業	0.0	6.7	5.3	3.3	9.9	1.1	3.3
〃 中小企業	2.1	18.9	14.0	12.9	2.1	3.6	4.3

注) ・調査時点……令和5年11月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)の法人企業425社(回答342社)

ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比(「好転」 - 「悪化」)構成比

(%)

	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12
全産業	11.7	18.7	17.2	10.4	11.1	14.6	18.9
うち製造業	2.8	14.8	2.1	8.8	9.0	7.0	14.7
〃 非製造業	14.2	20.4	23.2	10.9	11.2	17.8	20.1

注) ・調査時点……令和5年11月15日

・調査対象……全国の中小企業18,833社(回答17,952社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比(「好転」 - 「悪化」)構成比

	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
中小製造業	14.7	11.8	17.6	20.6	29.4	29.4	20.6
中小非製造業	5.9	5.9	0.0	0.0	23.5	21.2	2.9

注) ・調査時点……令和5年10月

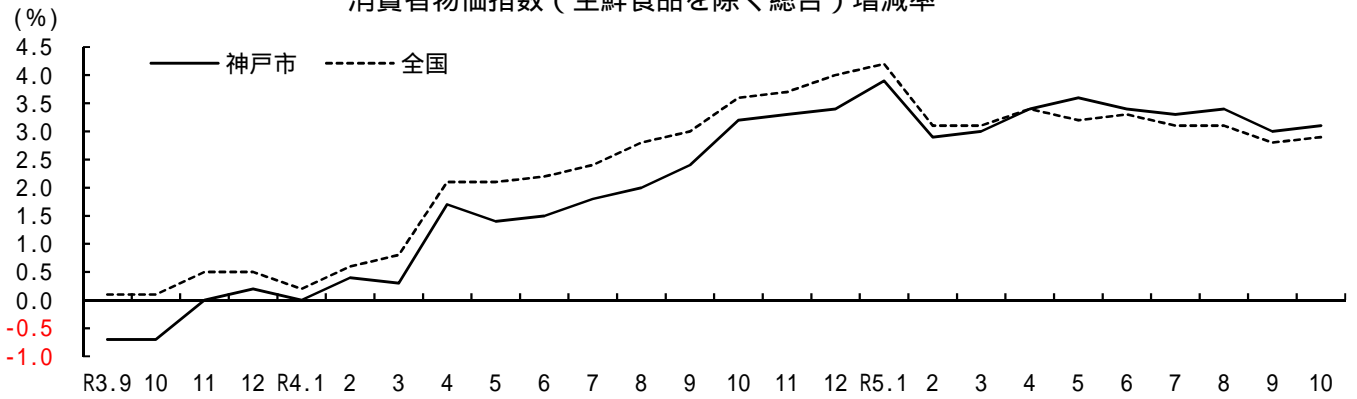
・調査対象……製造業34組合(回答34組合)、非製造業34組合(回答34組合)

物 価

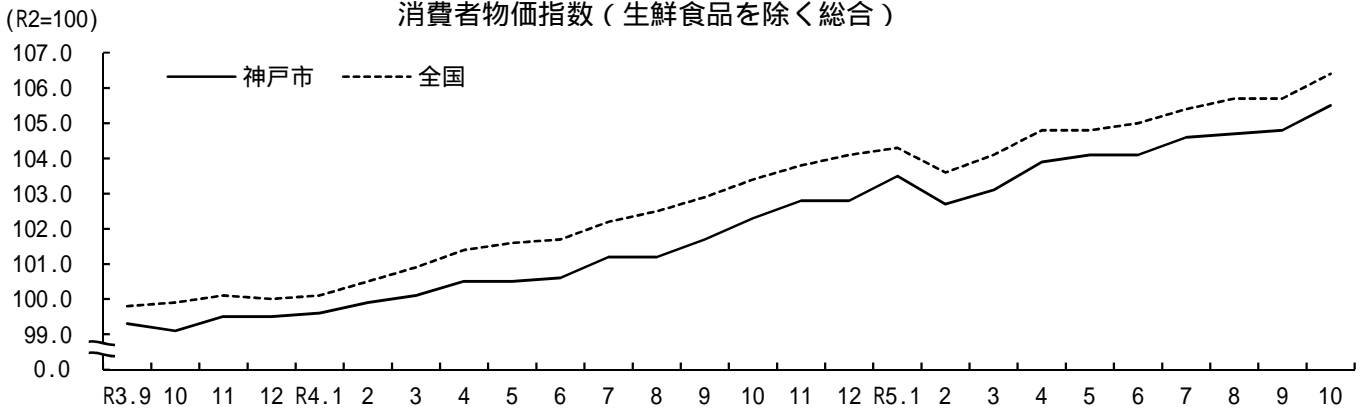


神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）(R5.10)は、21か月連続前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年 = 100、増減率%)

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	99.4	100.0	99.3	101.1	101.7	102.3	102.8	102.8	103.5
	前年度比	0.9	0.6	0.7	1.8	2.4	3.2	3.3	3.4	3.9
	全国	100.2	100.0	99.8	102.1	102.9	103.4	103.8	104.1	104.3
	前年度比	0.6	0.2	0.2	2.3	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2

		R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	102.7	103.1	103.9	104.1	104.1	104.6	104.7	104.8	105.5
	前年度比	2.9	3.0	3.4	3.6	3.4	3.3	3.4	3.0	3.1
	全国	103.6	104.1	104.8	104.8	105.0	105.4	105.7	105.7	106.4
	前年度比	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年 = 100、増減率%)

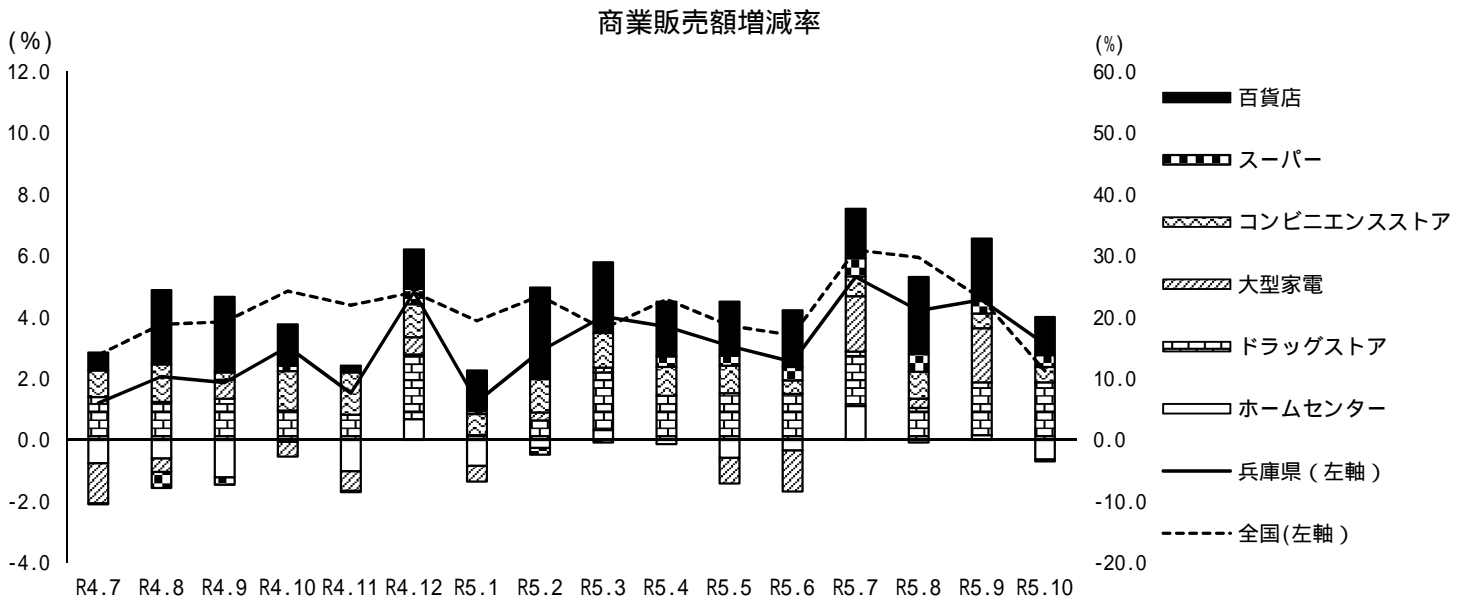
		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	99.4	100.0	98.9	98.7	99.2	99.5	99.7	99.6	100.0
	前年度比	0.7	0.6	1.1	0.1	0.6	1.5	1.6	1.6	2.2
	全国	100.1	100.0	99.2	99.4	99.8	100.1	100.1	100.1	100.2
	前年度比	0.4	0.1	0.8	0.1	0.9	1.5	1.5	1.6	1.9

		R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	100.0	100.5	101.1	101.6	101.4	101.9	101.9	102.1	102.4
	前年度比	2.1	2.5	2.8	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8
	全国	100.5	101.0	101.5	101.9	101.7	102.2	102.5	102.5	102.9
	前年度比	2.1	2.3	2.5	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7

(2) 需 要

商業販売

商業販売額（R5.10）は、大型家電が4か月ぶり、ホームセンターが2か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストアとドラッグストアが26か月連続、百貨店が19か月連続、スーパーが7か月連続で前年同月上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

		R3年度	R4年度	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
百貨店	販売額	1,895	2,131	155	178	183	269	175	157
	前年度比	3.7	12.5	12.3	6.7	1.1	6.4	6.6	14.9
スーパー	販売額	6,236	6,187	492	513	507	631	514	465
	前年度比	0.2	0.8	1.2	0.9	0.2	2.5	0.5	1.1
コンビニエンスストア	販売額	4,125	4,328	359	370	357	386	346	322
	前年度比	3.2	4.9	1.2	6.4	6.9	5.4	3.4	5.4
大型家電	販売額	1,782	1,806	146	129	133	193	155	133
	前年度比	5.5	1.3	3.1	2.4	3.2	2.8	2.6	1.3
ドラッグストア	販売額	2,647	2,782	226	229	221	267	225	212
	前年度比	1.7	5.1	6.7	4.8	4.1	10.5	0.8	3.2
ホームセンター	販売額	1,331	1,294	100	111	103	133	91	86
	前年度比	4.7	2.8	6.1	0.3	5.1	3.4	4.2	1.3
合計	販売額	18,016	18,529	1,479	1,530	1,504	1,880	1,506	1,375
	前年度比	0.3	2.8	1.9	3.0	1.5	4.8	1.2	2.9

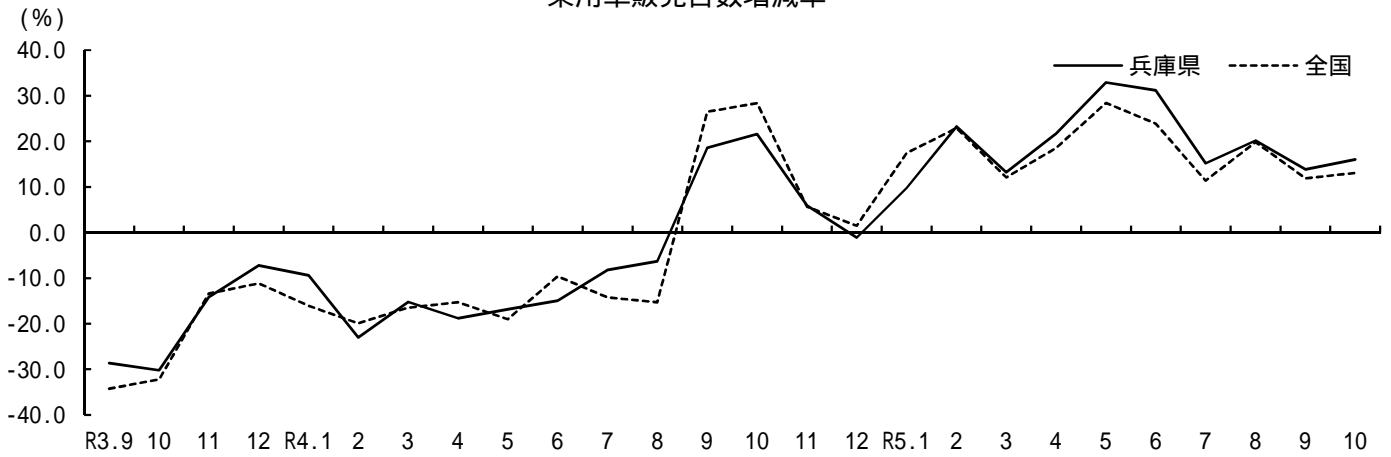
		R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
百貨店	販売額	194	170	178	178	203	167	171	189
	前年度比	11.5	8.9	8.8	9.2	8.0	12.5	10.2	6.2
スーパー	販売額	505	503	520	504	545	546	502	523
	前年度比	0.4	1.7	1.6	2.2	3.0	2.9	2.0	1.9
コンビニエンスストア	販売額	372	362	373	364	391	394	368	379
	前年度比	5.6	4.7	4.5	2.2	3.2	4.4	2.4	2.5
大型家電	販売額	177	131	136	144	187	145	159	128
	前年度比	0.8	0.0	4.2	6.7	9.0	1.5	8.8	0.3
ドラッグストア	販売額	241	236	243	245	266	254	246	251
	前年度比	9.4	7.2	7.6	7.5	8.9	5.2	8.6	9.4
ホームセンター	販売額	104	115	117	107	119	107	101	107
	前年度比	1.6	0.7	2.9	1.7	5.5	0.4	0.8	3.2
合計	販売額	1,593	1,517	1,567	1,543	1,711	1,615	1,547	1,577
	前年度比	4.0	3.7	3.1	2.5	5.3	4.2	4.6	3.1

乗用車販売

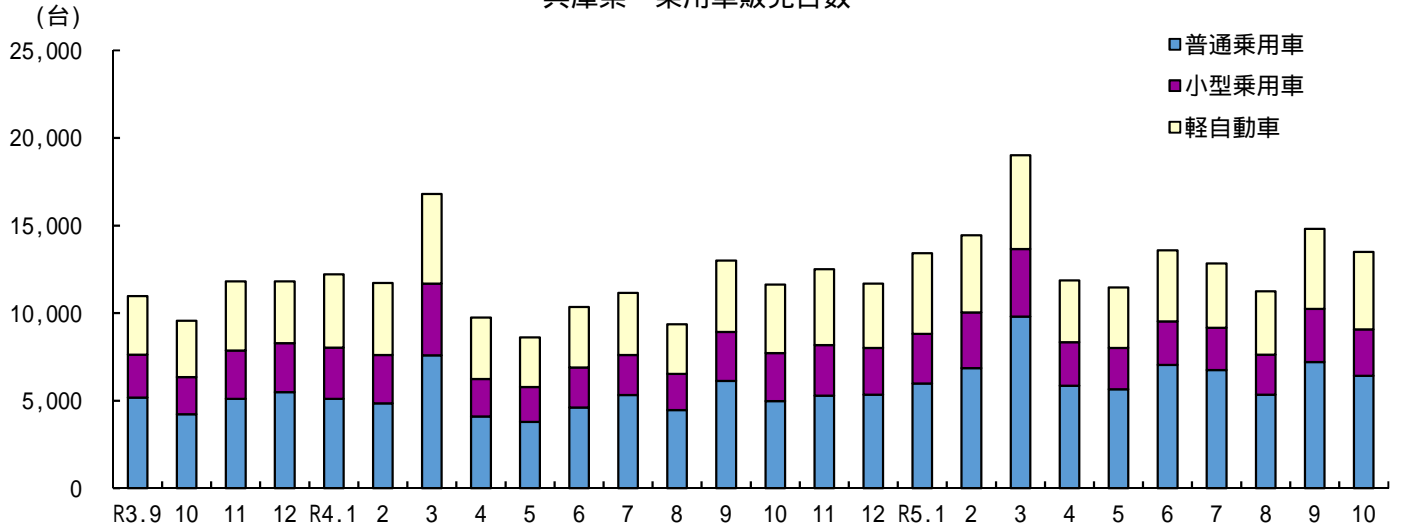


乗用車販売台数(R5.10)は、10か月連続で前年同月を上回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率％）

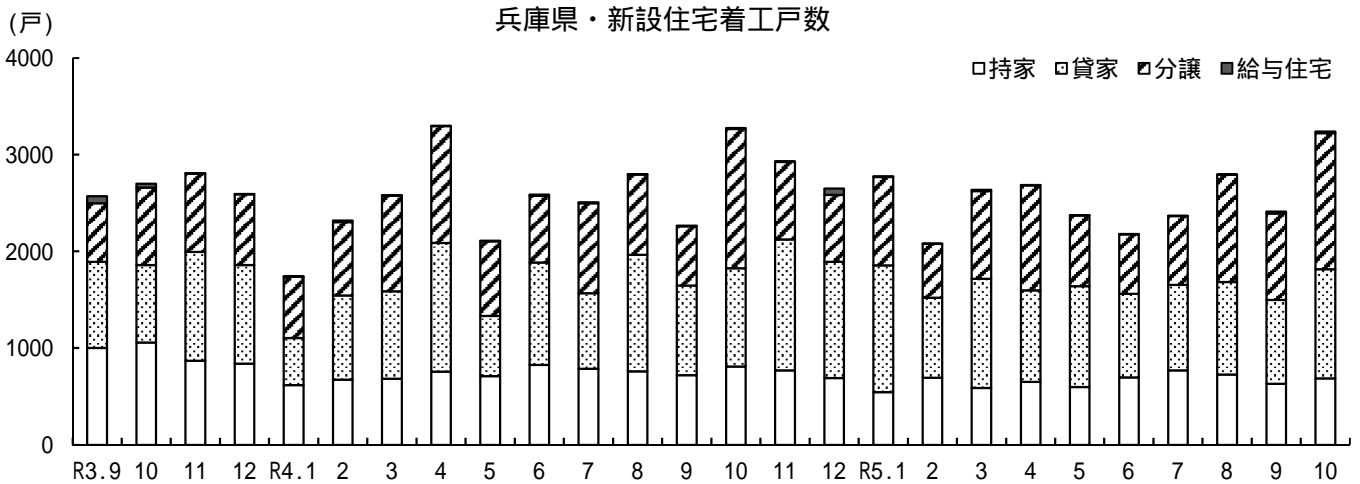
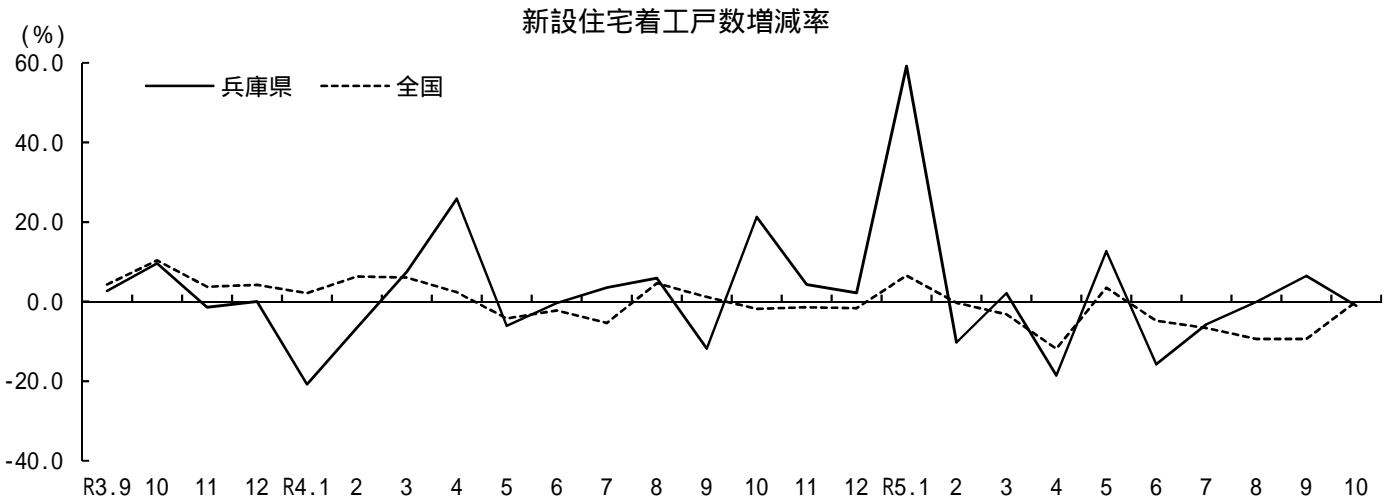
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
台数	167,298	152,800	141,627	144,966	13,009	11,632	12,503	11,679	13,417
前年度比	5.4	8.7	7.3	2.4	18.6	21.6	5.9	1.1	9.7

	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
台数	14,454	19,021	11,868	11,461	13,587	12,843	11,247	14,810	13,496
前年度比	23.2	13.2	21.7	32.9	31.2	15.1	20.1	13.8	16.0

住宅着工



新設住宅着工戸数（R5.10）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

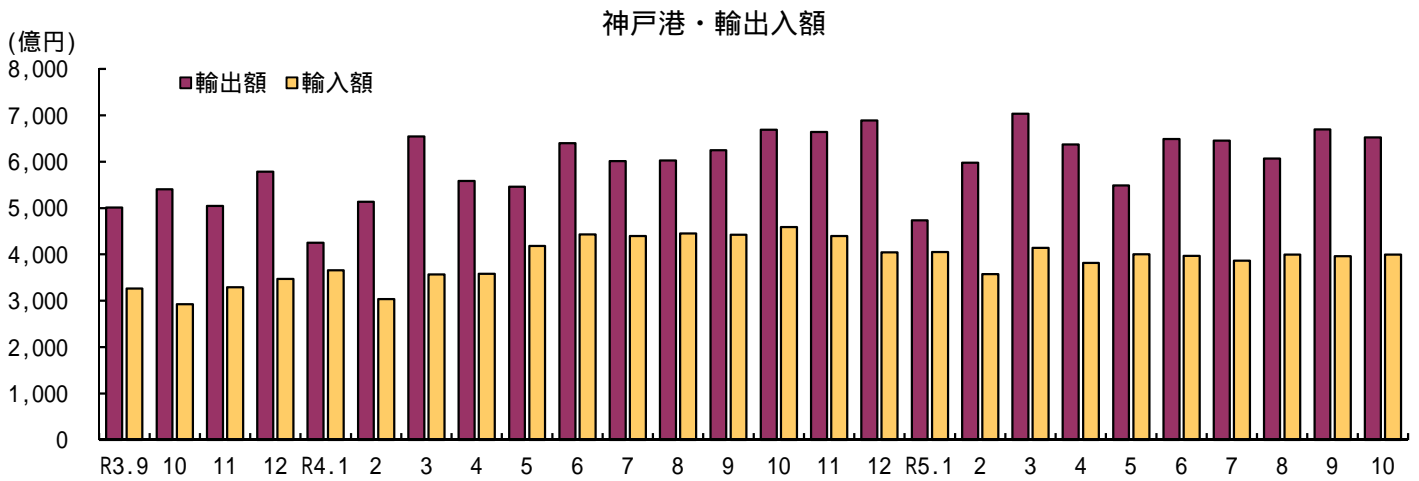
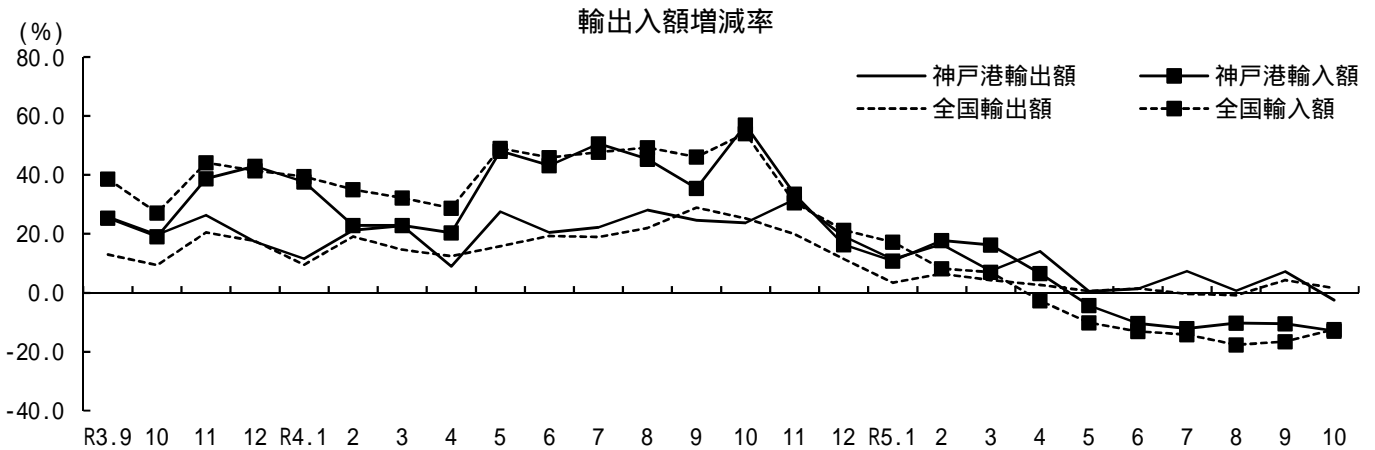
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
戸数	31,567	30,551	29,844	31,911	2,265	3,274	2,930	2,651	2,775
前年度比	0.7	3.2	2.3	6.9	11.8	21.3	4.3	2.2	59.2

	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
戸数	2,081	2,635	2,685	2,376	2,180	2,367	2,796	2,412	3,240
前年度比	10.3	2.1	18.6	12.7	15.7	5.7	0.0	6.5	1.0

輸出入



神戸港輸出額（R5.10）は、アジア向けの精油・香料及び化粧品類等が減少し、35 か月ぶりに前年同月を下回った。輸入額は、豪州からの鉱物性燃料等が減少し、6 か月連続で前年同月を下回った。



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

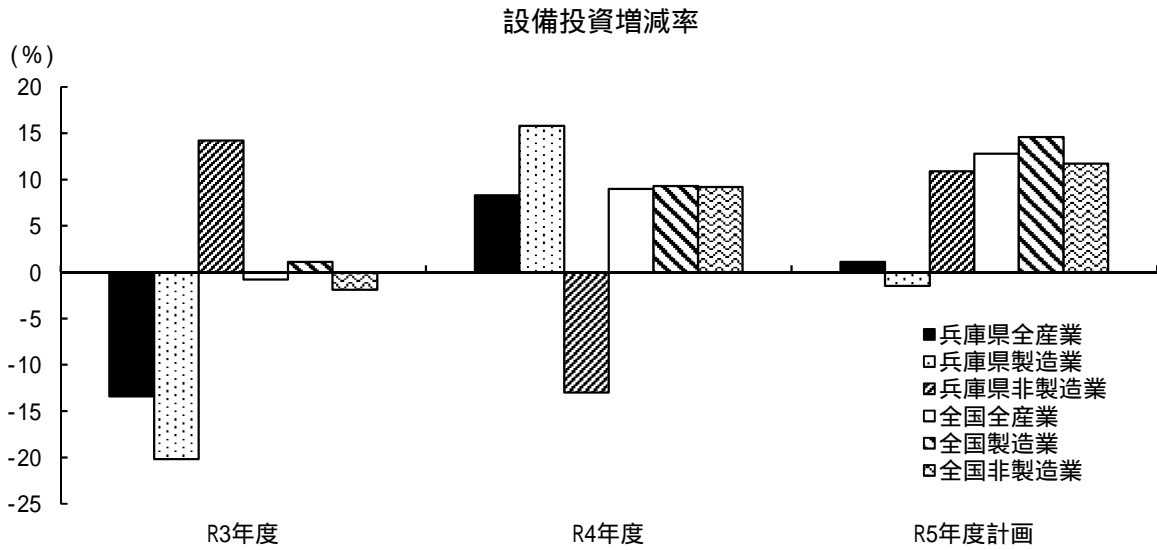
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
輸出入総額	86,052	80,402	99,600	123,947	10,667	11,277	11,034	10,933	8,785
前年度比	7.0	6.6	23.9	24.4	28.9	35.4	32.4	18.1	11.1
うち輸出額	53,652	49,754	61,512	73,698	6,243	6,689	6,641	6,891	4,733
前年度比	8.4	7.3	23.6	19.8	24.7	23.7	31.7	19.2	11.4
うち輸入額	32,400	30,648	38,088	50,249	4,424	4,588	4,394	4,042	4,052
前年度比	4.6	5.4	24.3	31.9	35.5	56.9	33.5	16.4	10.8

	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
輸出入総額	9,550	11,178	10,189	9,492	10,461	10,321	10,068	10,654	10,516
前年度比	16.9	10.5	11.2	1.6	3.4	0.9	4.0	0.1	6.7
うち輸出額	5,979	7,035	6,373	5,487	6,489	6,456	6,069	6,693	6,522
前年度比	16.5	7.5	14.1	0.5	1.4	7.4	0.7	7.2	2.5
うち輸入額	3,572	4,143	3,816	4,005	3,972	3,866	3,999	3,961	3,994
前年度比	17.7	16.2	6.6	4.3	10.4	12.1	10.2	10.5	12.9

設備投資



R5年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和5年12月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

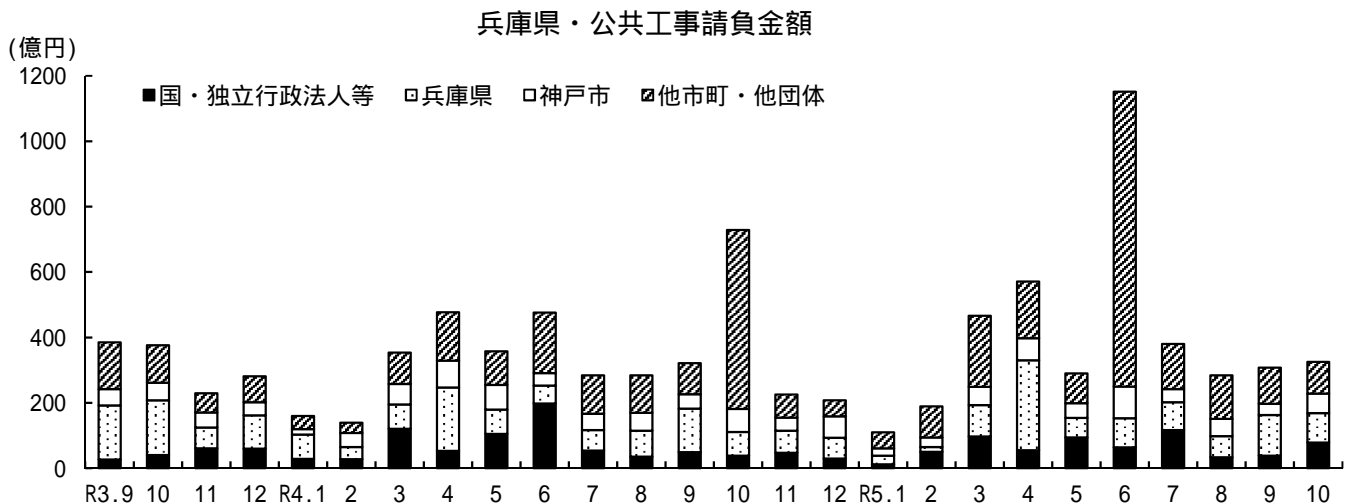
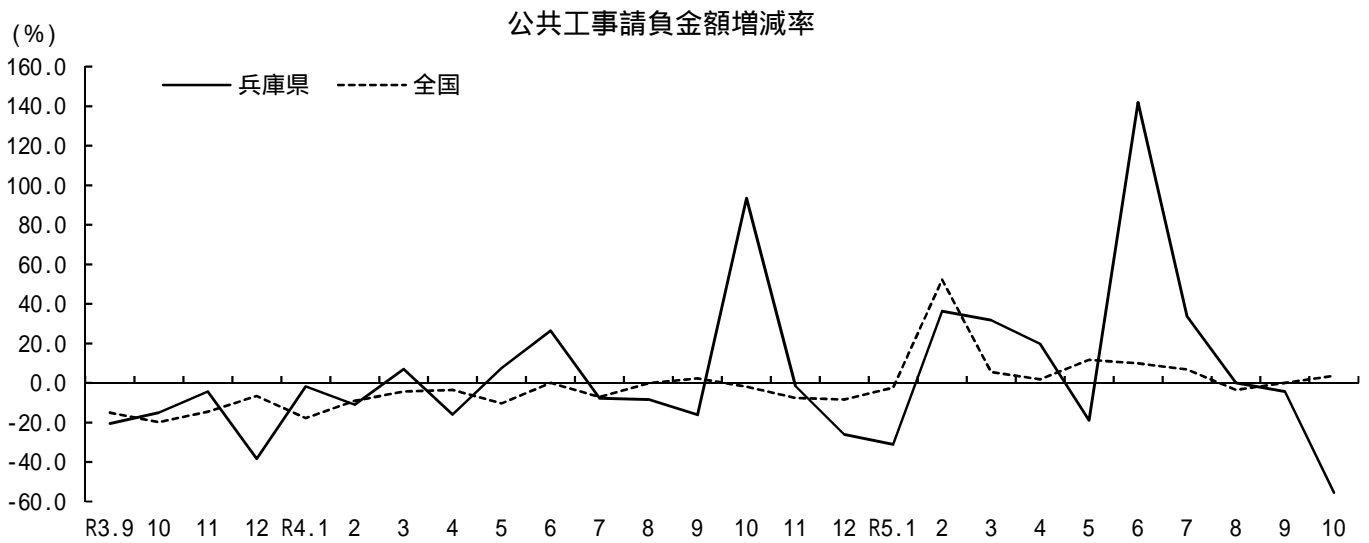
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度計画
県内	全産業	1.2	2.4	13.4	8.3	<0.0> 1.1
	製造業	0.6	3.0	20.2	15.8	<0.9> 1.5
	非製造業	9.5	32.8	14.2	13.0	< 2.7> 10.9
全国	全産業	0.6	8.5	0.8	9.2	< 0.2> 12.8
	製造業	0.9	10.0	1.1	9.0	< 0.4> 14.6
	非製造業	1.5	7.5	1.9	9.3	<0.0> 11.7

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額（R5.10）は、2か月連続で前年同月を下回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
請負金額	3,838	4,217	3,819	4,128	322	729	226	208	110
前年度比	21.3	9.9	9.5	8.1	16.2	93.5	1.6	26.0	31.1
前年度比(累計)		-	-	-	3.5	10.3	9.3	6.2	4.4

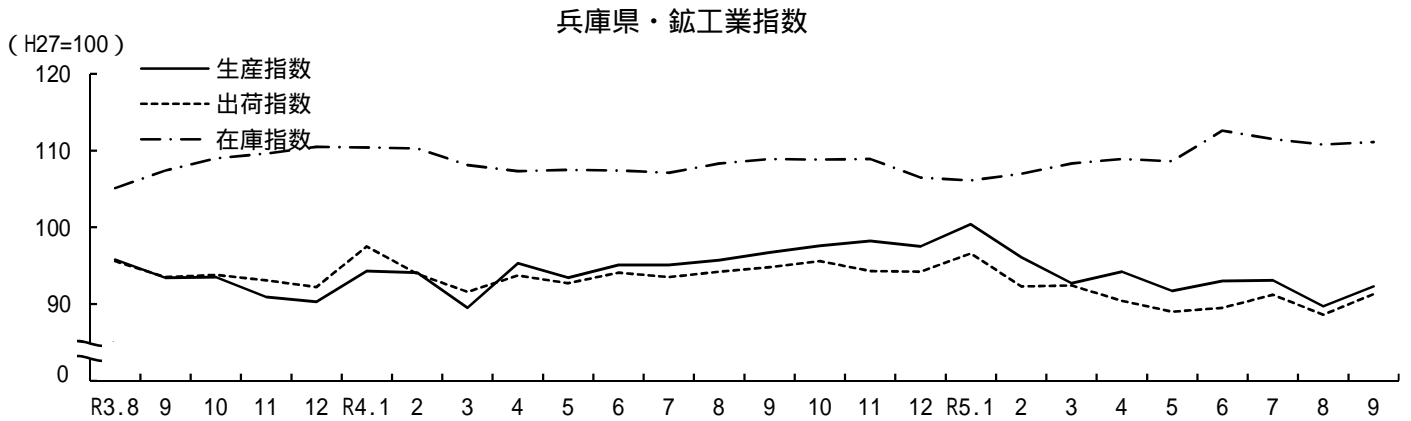
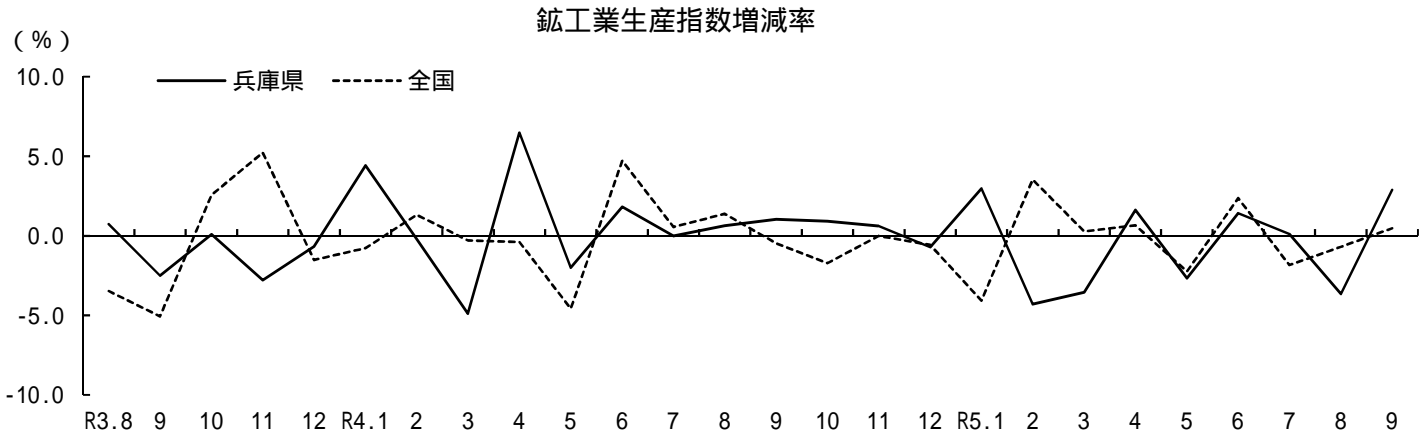
	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
請負金額	189	466	571	290	1,151	380	284	308	325
前年度比	36.2	31.8	19.8	18.9	141.9	33.8	0.1	4.3	55.4
前年度比(累計)	5.7	8.1	19.8	3.2	53.6	50.1	42.5	35.6	13.0

(3) 企業活動

鋳工業指数



生産指数 (R5.9) は、2 か月ぶりに前月を上回った。



出所：鋳工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鋳工業指数

(H27年=100 [季節調整済指数(年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

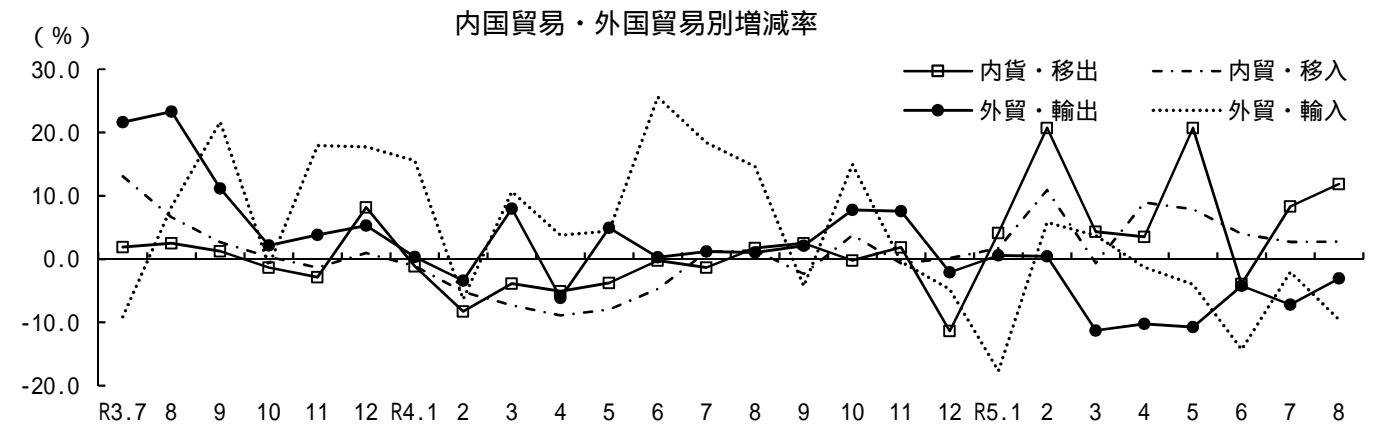
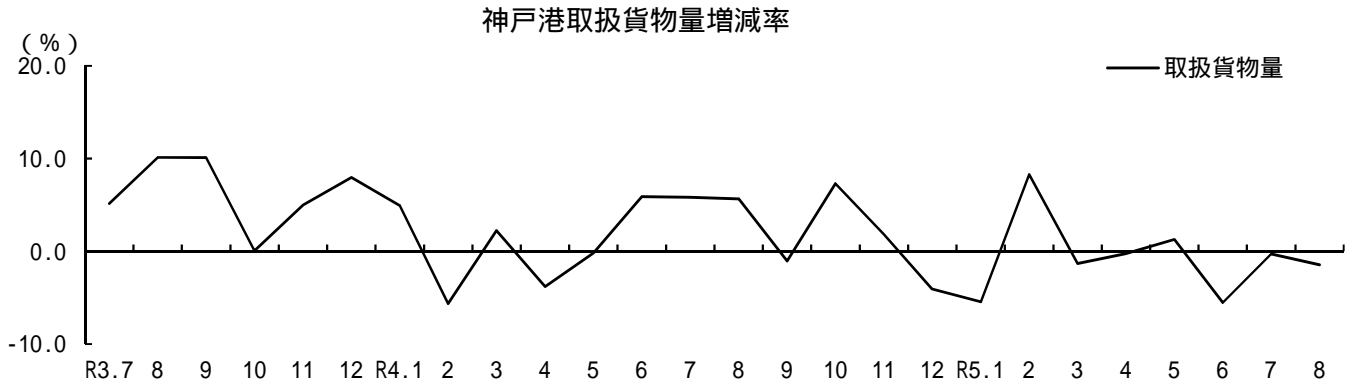
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12
生産指数	103.6	93.1	93.9	96.5	95.7	96.7	97.6	98.2	97.5
前月比	0.4	10.1	0.9	2.8	0.6	1.0	0.9	0.6	0.7
出荷指数	102.8	93.3	95.0	93.8	94.2	94.8	95.6	94.3	94.2
在庫指数	112.1	107.6	107.6	108.0	108.3	108.9	108.8	108.9	106.5

	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
生産指数	100.4	96.1	92.7	94.2	91.7	93.0	93.1	89.7	92.3
前月比	3.0	4.3	3.5	1.6	2.7	1.4	0.1	3.7	2.9
出荷指数	96.6	92.3	92.4	90.4	89.0	89.5	91.2	88.6	91.3
在庫指数	106.1	107.0	108.3	108.9	108.6	112.6	111.5	110.8	111.1

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R5.8) は、3か月連続で前年同月を下回った。



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率％）

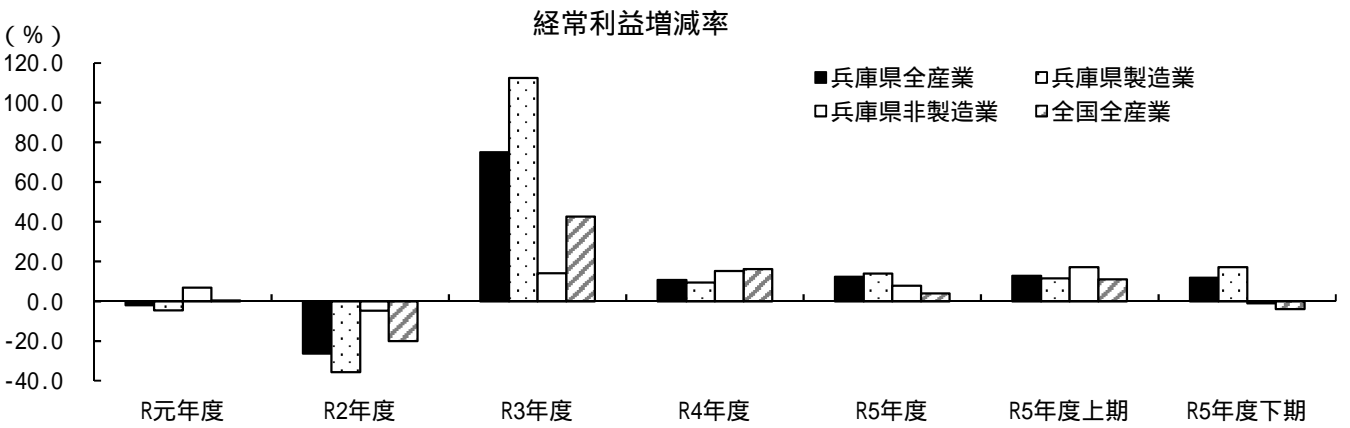
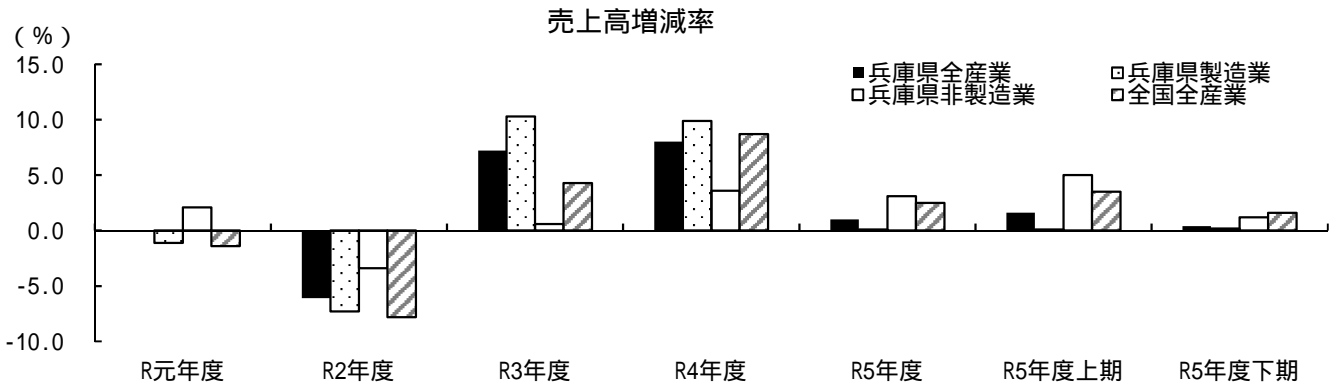
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11
取扱貨物量	91,509	84,466	90,395	91,691	7,998	7,586	7,439	7,837	7,606
前年度比	4.2	7.7	7.0	1.4	5.8	5.6	1.1	7.3	1.8
うち内貿・移出	17,079	15,950	16,404	16,530	1,394	1,271	1,379	1,385	1,394
前年度比	6.4	6.6	2.8	0.8	1.3	1.7	2.5	0.2	1.8
うち内貿・移入	23,627	21,990	23,281	23,120	2,017	1,829	1,845	1,967	1,950
前年度比	6.9	6.9	5.9	0.7	1.2	1.4	2.3	3.8	0.7
うち外貿・輸出	22,546	20,225	22,771	22,816	1,923	1,821	1,834	2,040	1,925
前年度比	4.0	10.3	12.6	0.2	1.2	1.0	2.1	7.7	7.6
うち外貿・輸入	28,257	26,302	27,939	29,225	2,665	2,666	2,382	2,445	2,338
前年度比	0.5	6.9	6.2	4.6	18.4	14.6	4.3	14.9	0.4

	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
取扱貨物量	7,627	7,010	7,444	8,246	7,699	7,275	7,557	7,975	7,477
前年度比	4.1	5.5	8.3	1.3	0.2	1.3	5.5	0.3	1.4
うち内貿・移出	1,363	1,299	1,448	1,557	1,432	1,460	1,391	1,510	1,422
前年度比	11.4	4.1	20.7	4.3	3.5	20.7	3.9	8.3	11.9
うち内貿・移入	2,090	1,806	1,950	2,085	2,079	1,906	1,982	2,071	1,880
前年度比	0.1	1.7	10.9	0.6	8.9	7.8	4.0	2.7	2.8
うち外貿・輸出	1,942	1,596	1,816	1,997	1,818	1,684	1,925	1,784	1,765
前年度比	2.1	0.6	0.4	11.3	10.2	10.8	4.2	7.2	3.1
うち外貿・輸入	2,231	2,310	2,230	2,607	2,369	2,225	2,258	2,610	2,411
前年度比	4.8	17.7	5.8	3.7	1.3	4.0	14.3	2.1	9.6

企業収益



R5年度は、売上、利益ともにR4年度を上回る計画がなされている。



出所：令和5年12月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	上期	下期
県内	全産業	0.1	6.1	7.2	8.0	< 0.4> 1.0	< 0.9> 1.6	< 0.1> 0.4
	製造業	1.1	7.3	10.3	9.9	< 1.2> 0.1	< 2.3> 0.1	< 0.2> 0.2
	非製造業	2.1	3.4	0.6	3.6	< 1.5> 3.1	< 2.3> 5.0	< 0.7> 1.2
全国	全産業	1.4	7.8	4.3	8.7	< 0.6> 2.5	< 1.0> 3.5	< 0.2> 1.6

経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	上期	下期
県内	全産業	2.0	26.4	75.1	10.8	< 3.7> 12.4	< 0.0> 12.8	< 7.8> 11.9
	製造業	4.6	35.7	112.5	9.4	< 6.1> 14.0	< 3.3> 11.5	< 9.3> 17.1
	非製造業	6.9	4.7	14.1	15.3	< 4.6> 7.9	< 12.2> 17.2	< 2.9> 1.1
全国	全産業	0.4	20.1	42.7	16.2	< 6.8> 4.0	< 15.4> 11.0	< 2.5> 3.9

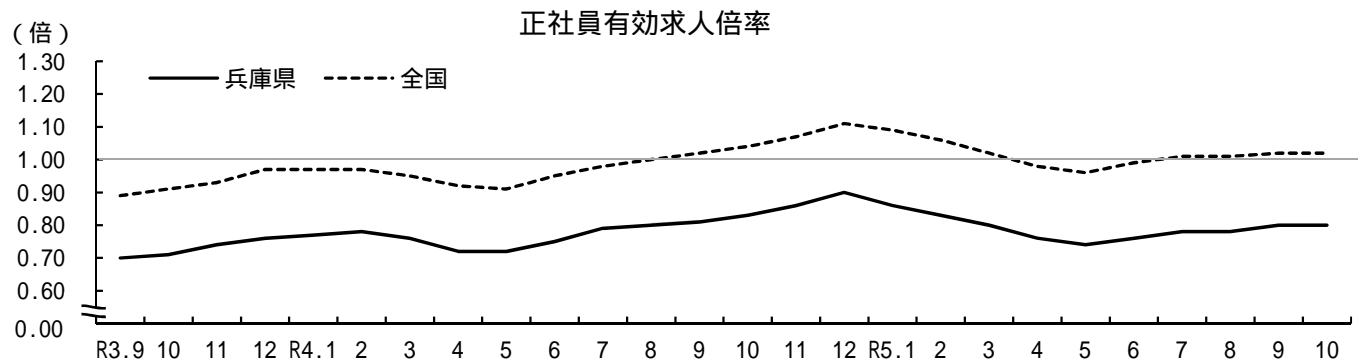
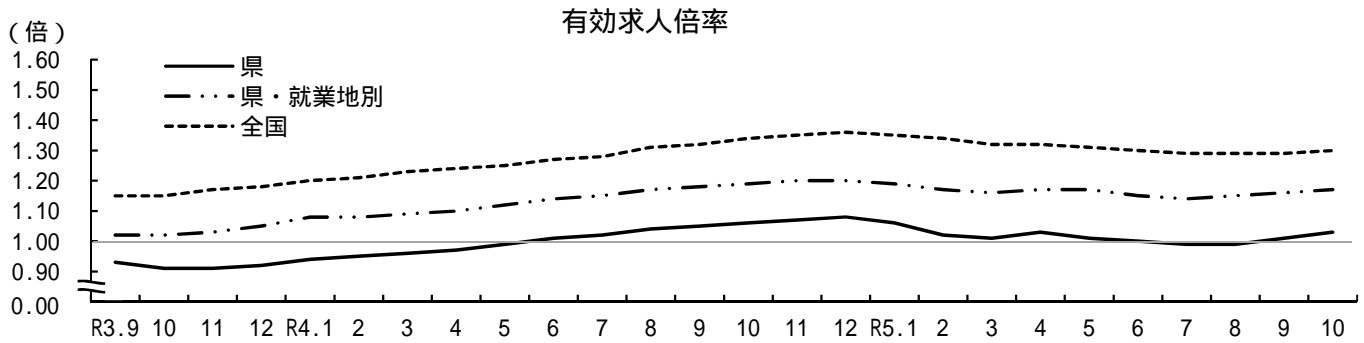
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

求人倍率



有効求人倍率（R5.10）は、前月を 0.02 ポイント上回り、1.03 倍となった。
 就業地別（R5.10）は、前月を 0.01 ポイントを上回り 1.17 倍となった。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

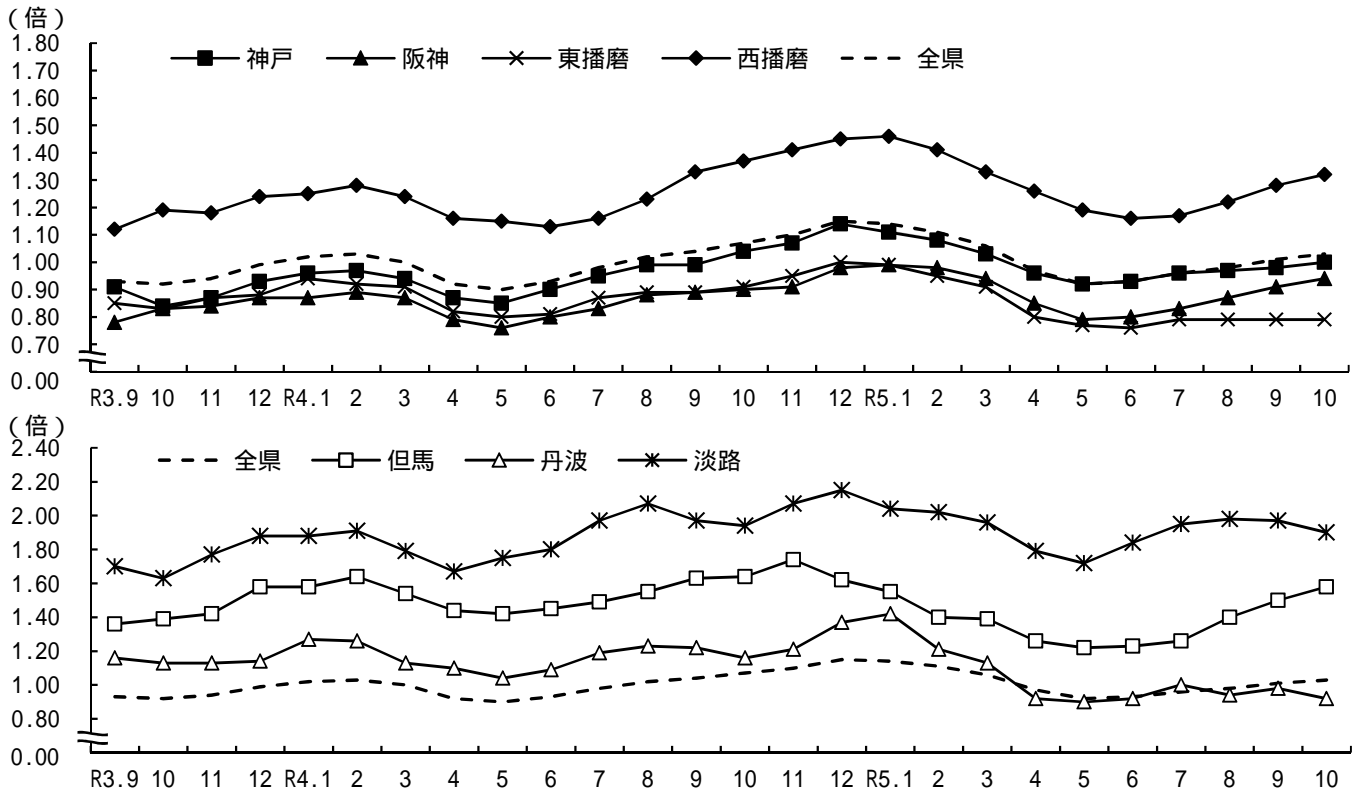
		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
有効求人数	県	104,075	98,234	76,824	80,846	86,426	88,734	88,792	87,533	87,040
前年度比		5.2	5.6	21.8	5.2	6.9	10.2	8.4	6.7	2.7
有効求職者数	県	71,961	71,398	79,387	86,313	84,013	83,289	80,947	75,849	76,058
前年度比		3.8	0.8	11.2	8.7	2.7	5.0	6.6	8.3	8.7
有効求人倍率	県	1.45	1.38	0.97	0.94	1.03	1.06	1.07	1.08	1.06
	全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.34	1.35	1.36	1.35
正社員有効求人倍率	県	0.96	0.95	0.69	0.72	0.80	0.83	0.86	0.90	0.86
	全国	1.16	1.12	0.83	0.90	1.01	1.04	1.07	1.11	1.09
就業地別有効求人倍率	県	1.56	1.49	1.03	1.04	1.16	1.19	1.20	1.20	1.19

		R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
有効求人数	県	86,399	86,372	83,678	81,048	81,106	80,925	81,576	82,509	84,825
前年度比		0.2	1.7	1.8	3.3	5.0	4.6	5.8	4.5	4.4
有効求職者数	県	78,057	81,405	86,451	87,981	87,642	84,627	83,549	81,995	82,619
前年度比		7.0	7.5	6.8	5.6	4.3	2.6	1.7	1.4	0.8
有効求人倍率	県	1.02	1.01	1.03	1.01	1.00	0.99	0.99	1.01	1.03
	全国	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30
正社員有効求人倍率	県	0.83	0.80	0.76	0.74	0.76	0.78	0.78	0.80	0.80
	全国	1.06	1.02	0.98	0.96	0.99	1.01	1.01	1.02	1.02
就業地別有効求人倍率	県	1.17	1.16	1.17	1.17	1.15	1.14	1.15	1.16	1.17

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
全県	1.45	1.38	0.97	0.94	1.03	1.07	1.10	1.15	1.14
神戸	1.56	1.51	1.07	0.92	1.00	1.04	1.07	1.14	1.11
阪神	1.28	1.22	0.84	0.80	0.88	0.90	0.91	0.98	0.99
東播磨	1.20	1.09	0.76	0.83	0.90	0.91	0.95	1.00	0.99
西播磨	1.64	1.52	1.11	1.15	1.29	1.37	1.41	1.45	1.46
但馬	1.56	1.60	1.21	1.37	1.53	1.64	1.74	1.62	1.55
丹波	1.62	1.55	0.95	1.09	1.19	1.16	1.21	1.37	1.42
淡路	2.13	2.19	1.55	1.73	1.94	1.94	2.07	2.15	2.04

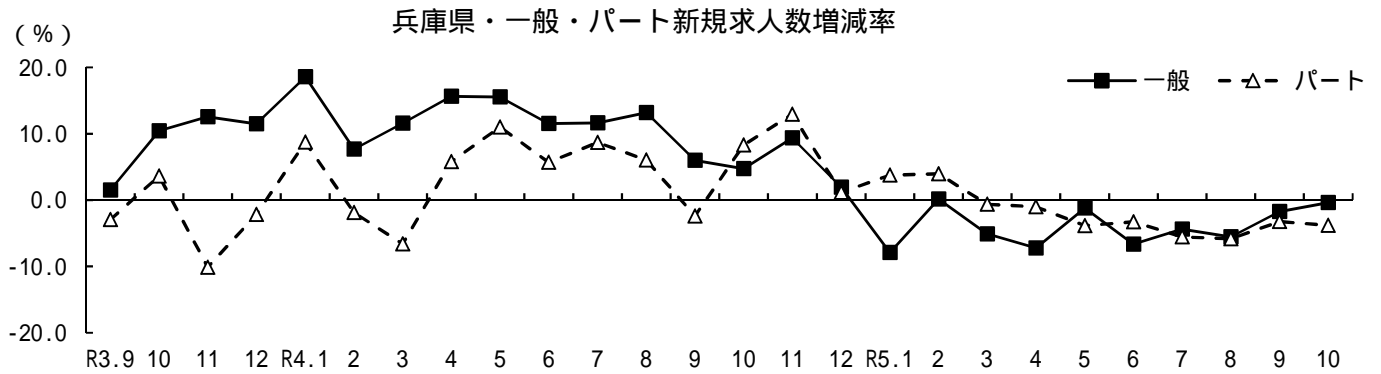
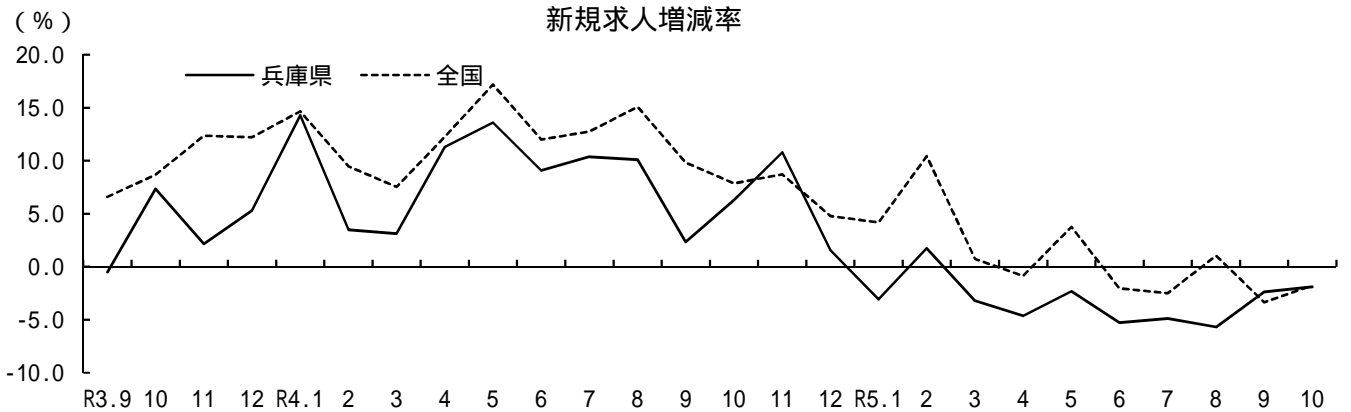
	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
全県	1.11	1.06	0.97	0.92	0.93	0.96	0.98	1.01	1.03
神戸	1.08	1.03	0.96	0.92	0.93	0.96	0.97	0.98	1.00
阪神	0.98	0.94	0.85	0.79	0.80	0.83	0.87	0.91	0.94
東播磨	0.95	0.91	0.80	0.77	0.76	0.79	0.79	0.79	0.79
西播磨	1.41	1.33	1.26	1.19	1.16	1.17	1.22	1.28	1.32
但馬	1.40	1.39	1.26	1.22	1.23	1.26	1.40	1.50	1.58
丹波	1.21	1.13	0.92	0.90	0.92	1.00	0.94	0.98	0.92
淡路	2.02	1.96	1.79	1.72	1.84	1.95	1.98	1.97	1.90

注) 原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人



新規求人数（R5.10）は、全数で8か月連続で前年同月を下回った。主要産業別では、製造業は11か月連続、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業は2か月ぶりに前年同月を下回った。サービス業は2か月連続、建設業は3か月ぶり、卸売業・小売業は2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数(人) 下段は対前年度増減率(%)

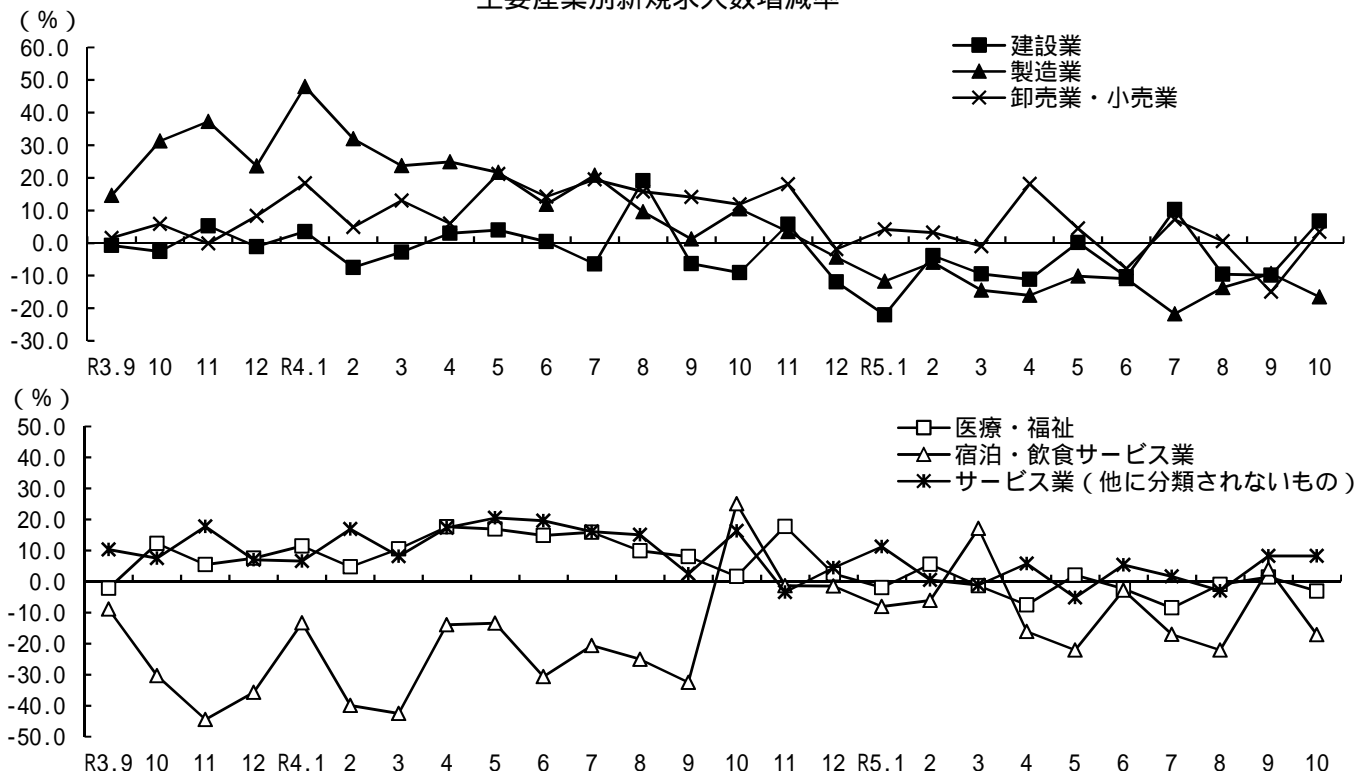
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
全数	33,517	26,812	28,235	29,795	30,042	32,540	29,402	28,849	31,398
	6.9	20.0	5.3	5.5	2.3	6.3	10.8	1.6	3.1
一般	18,578	14,714	16,251	17,195	17,572	18,099	17,303	16,811	17,449
	7.1	20.8	10.4	5.8	6.0	4.7	9.3	1.9	7.9
パート	14,939	12,098	11,985	12,600	12,470	14,441	12,099	12,038	13,949
	6.7	19.0	0.9	5.1	2.4	8.3	12.9	1.2	3.8

	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
全数	28,965	29,674	28,822	26,216	29,269	28,891	26,712	29,329	31,918
	1.7	3.2	4.6	2.3	5.3	4.9	5.7	2.4	1.9
一般	16,672	16,838	16,286	15,388	16,963	16,981	15,598	17,266	18,026
	0.1	5.1	7.2	1.2	6.7	4.4	5.6	1.7	0.4
パート	12,293	12,836	12,536	10,828	12,306	11,910	11,114	12,063	13,892
	3.9	0.6	1.0	3.9	3.3	5.6	5.9	3.3	3.8

注) 一般...パート以外。

パート... 1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・主要産業別新規求人数（人）

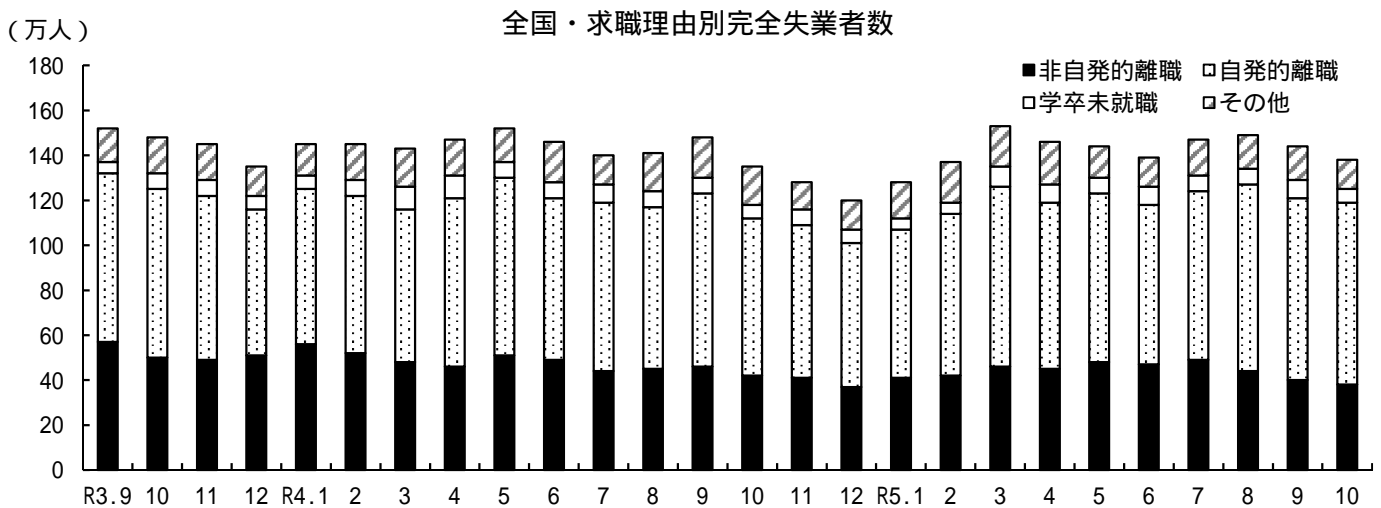
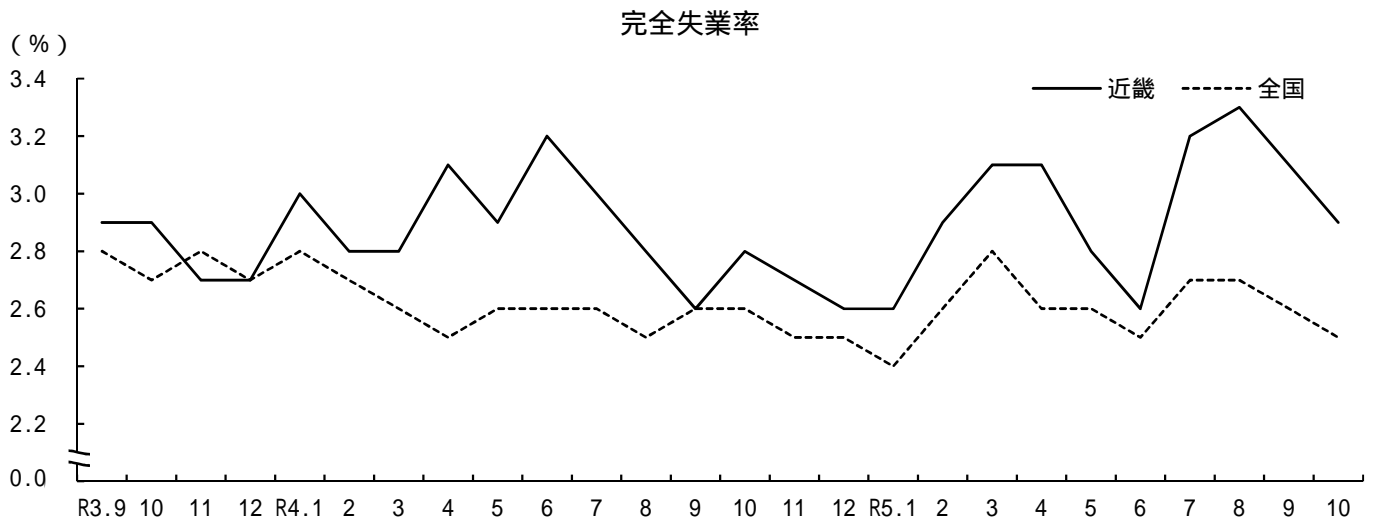
下段は対前年度増減率（％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
建設業	2,710	2,521	2,544	2,444	2,644	2,465	2,329	2,290	2,257
	0.6	7.0	0.9	3.9	6.4	9.0	5.8	11.9	22.1
製造業	3,647	2,471	3,122	3,264	3,367	3,823	3,200	2,847	3,389
	17.7	32.2	26.4	4.5	1.3	10.5	3.5	4.4	11.7
卸売業、 小売業	4,126	2,941	3,081	3,388	3,720	3,654	3,379	2,987	3,671
	4.8	28.7	4.8	10.0	14.1	11.8	18.0	1.9	4.2
医療、 福祉	9,678	8,157	8,709	9,444	9,309	10,287	9,767	9,049	9,857
	2.6	15.7	6.8	8.4	8.1	1.7	17.8	2.4	2.0
宿泊業・ 飲食サービス業	3,050	2,432	1,866	1,646	1,658	2,114	1,478	1,487	1,502
	2.0	20.3	23.3	11.8	32.5	25.0	1.3	1.4	8.1
サービス業 (他に分類されないもの)	4,084	3,260	3,629	3,971	3,849	4,292	3,616	3,822	4,268
	15.1	20.2	11.3	9.4	2.5	16.3	3.4	4.4	11.3

	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
建設業	2,215	2,495	2,430	2,201	2,612	2,623	2,178	2,383	2,632
	3.9	9.5	11.2	0.2	10.4	10.3	9.6	9.9	6.8
製造業	3,145	2,905	2,897	2,596	2,978	2,770	2,817	3,053	3,191
	5.9	14.4	16.1	10.2	10.9	21.8	13.7	9.3	16.5
卸売業、 小売業	3,214	3,410	3,878	3,234	3,246	3,639	3,349	3,163	3,778
	3.2	1.0	18.2	4.5	7.9	7.2	0.6	15.0	3.4
医療、 福祉	9,269	9,142	8,895	8,724	9,237	9,190	8,881	9,442	9,967
	5.5	1.4	7.6	2.1	2.4	8.5	0.9	1.4	3.1
宿泊業・ 飲食サービス業	1,212	1,923	1,483	1,149	1,722	1,485	1,231	1,724	1,752
	6.0	17.1	16.1	22.0	2.8	17.0	22.0	4.0	17.1
サービス業 (他に分類されないもの)	3,896	4,160	4,336	3,465	4,361	4,131	3,677	4,166	4,646
	0.5	1.1	5.8	5.2	5.4	1.6	3.0	8.2	8.2

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業(その他に分類されないもの)」。

(参考)完全失業率



出所：労働力調査（総務省）

完全失業率 (%)

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
完全失業率	県	2.3	2.7	2.8	2.6	2.5	-	-	2.4	-
	近畿	2.6	3.0	3.1	2.9	2.6	2.8	2.7	2.6	2.6
	全国	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4

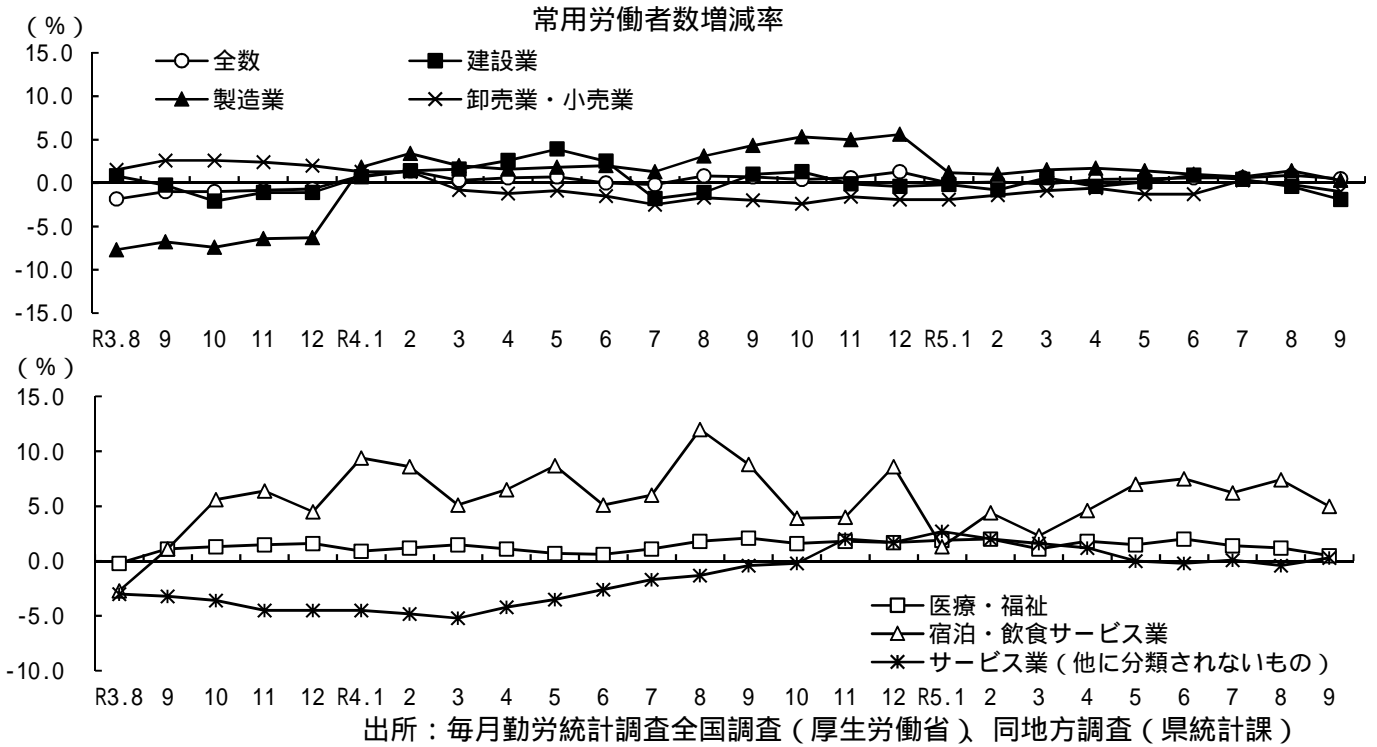
		R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
完全失業率	県	-	2.6	-	-	2.7	-	-	2.7	-
	近畿	2.9	3.1	3.1	2.8	2.6	3.2	3.3	3.1	2.9
	全国	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数



常用労働者数(R5.9)は、建設業と卸売業・小売業が2か月連続で前年同月を下回った。医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が25か月連続、製造業が21か月連続、サービス業が2か月ぶりに前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以下 下段は対前年度増減率（%）

	R1年平均	R2年平均	R3年平均	R4年平均	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12
全数	1,815,444	1,797,174	1,779,852	1,821,712	1,817,246	1,821,249	1,816,785	1,821,816	1,832,039
パートタイム比率	0.8	1.0	1.0	0.7	0.8	0.7	0.4	0.6	1.3
建設業	62,014	63,686	63,036	66,586	66,172	67,249	66,616	66,332	66,361
製造業	356,279	352,963	329,997	333,655	331,235	334,408	334,275	332,540	333,138
卸売業・小売業	319,267	327,133	337,818	355,706	353,353	354,940	355,505	356,630	355,558
医療・福祉	314,119	313,270	310,965	315,828	318,944	318,832	317,065	317,801	318,396
宿泊業・飲食サービス業	166,858	155,153	155,878	176,988	176,701	178,468	179,807	181,837	188,108
サービス業（他に分類されないもの）	124,380	123,060	120,114	126,393	126,496	127,214	126,531	128,232	128,173
（他に分類されないもの）	0.7	1.1	2.4	2.2	1.3	0.4	0.2	2.0	1.7
	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
全数	1,825,626	1,826,291	1,807,883	1,827,294	1,830,906	1,834,770	1,834,795	1,833,453	1,830,394
パートタイム比率	0.0	0.1	0.1	0.4	0.5	0.6	0.6	0.9	0.5
建設業	66,325	66,138	66,425	66,996	67,524	66,930	66,435	65,926	66,007
製造業	336,711	336,497	336,671	339,807	339,573	339,476	337,425	335,896	335,548
卸売業・小売業	353,770	355,891	351,728	352,918	349,275	350,226	353,219	352,849	351,451
医療・福祉	316,974	316,896	314,551	321,516	320,616	322,365	322,190	322,749	320,583
宿泊業・飲食サービス業	181,343	182,562	175,389	179,726	184,177	186,467	186,917	189,820	187,277
サービス業（他に分類されないもの）	129,470	128,102	126,573	126,911	125,608	125,990	126,771	126,032	127,513
（他に分類されないもの）	2.7	2.0	1.6	1.2	0.0	0.2	0.1	0.4	0.3

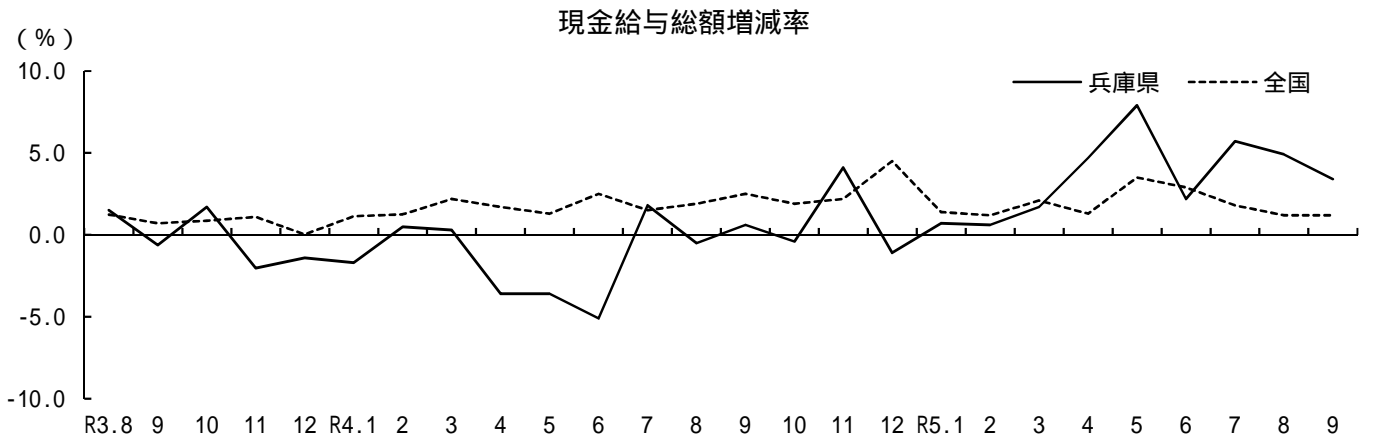
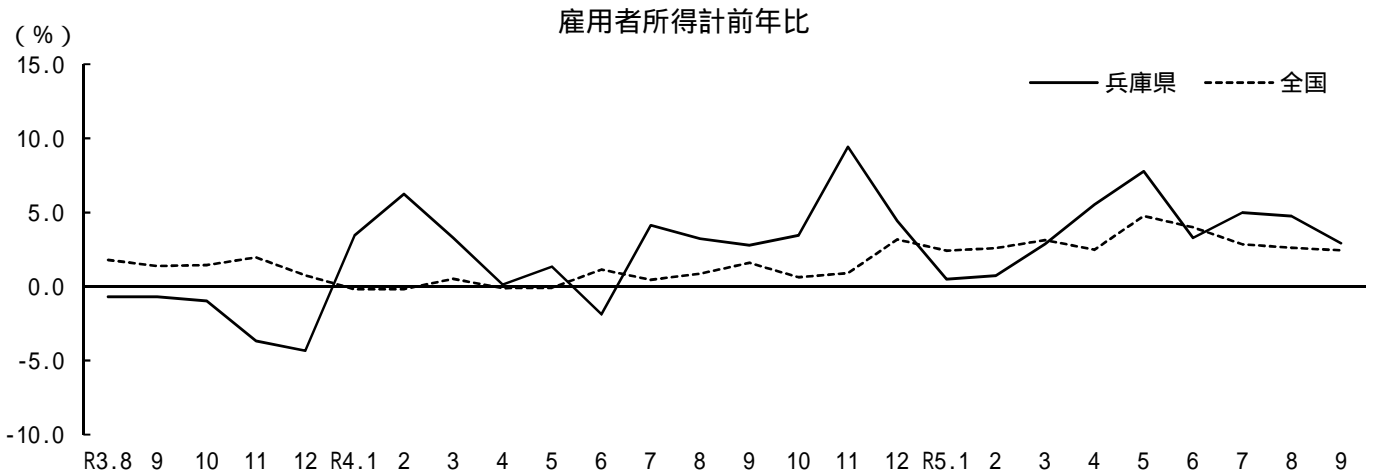
注）前年同月比は、指数をもとに計算している。

年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得



雇用者所得計 (R5.9)は、15 か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額 (R5.9) は、9 か月連続で前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

	兵庫県・雇用者所得計 (億円、前年比%)			現金給与総額 (円、前年比%)			事業所規模 5人以上	
	R3年平均	R4年平均		R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
雇用者所得計	5,340	5,510		4,685	5,283	9,324	4,741	4,639
前年比	1.4	3.2	3.4	9.4	4.4	0.5	0.7	
現金給与総額	420,015	416,450		347,367	392,946	734,496	351,537	342,938
前年比	0.2	0.9	0.4	4.1	1.1	0.7	0.6	

	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
雇用者所得計	4,964	4,990	5,117	7,873	6,588	4,850	4,820
前年比	2.9	5.5	7.8	3.3	5.0	4.8	2.9
現金給与総額	374,122	367,048	378,572	604,273	504,797	361,131	360,333
前年比	1.7	4.7	7.9	2.2	5.7	4.9	3.4

注) 雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの(現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる)

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

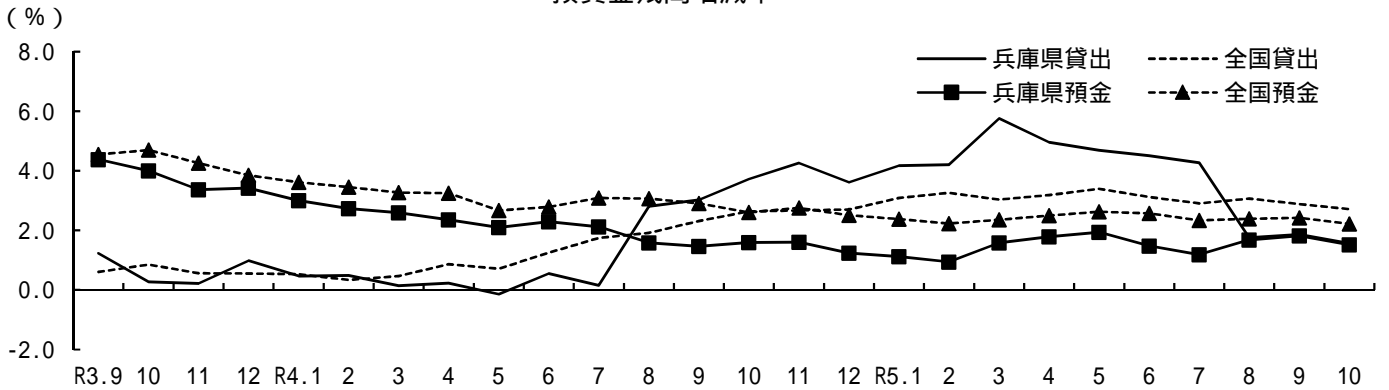
(5) 金融

預貸金残高

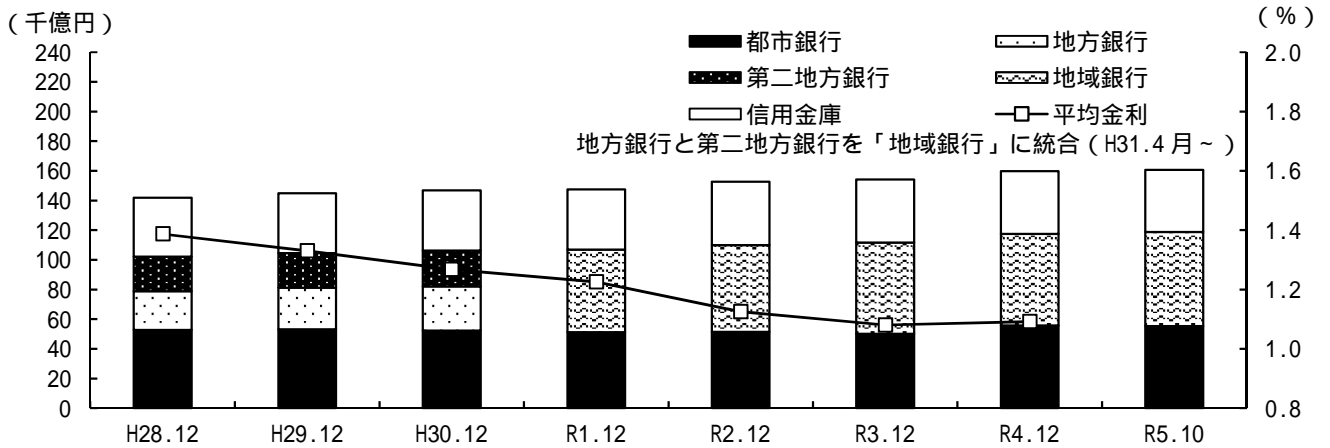


貸出残高 (R5.10) は、17 か月連続で前年同月を上回った。預金残高 (R5.10) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R1 年末	R2 年末	R3 年末	R4 年末	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
貸出残高	147,550	152,640	154,138	159,707	158,445	158,231	158,439	159,707	159,155
前年比	0.5	3.4	1.0	3.6	3.0	3.7	4.3	3.6	4.2
預金残高	329,473	356,175	368,358	372,925	368,557	369,270	370,120	372,925	370,166
前年比	1.8	8.1	3.4	1.2	1.5	1.6	1.6	1.2	1.1
貸出平均金利	1.226	1.125	1.080	1.092	1.087	1.088	1.089	1.092	1.096

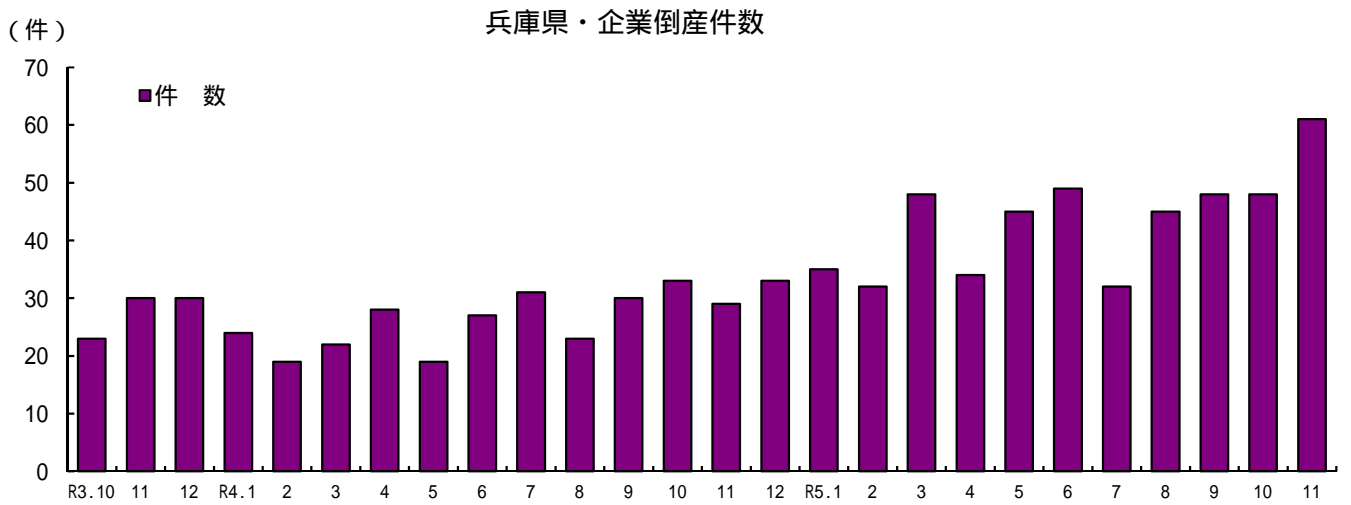
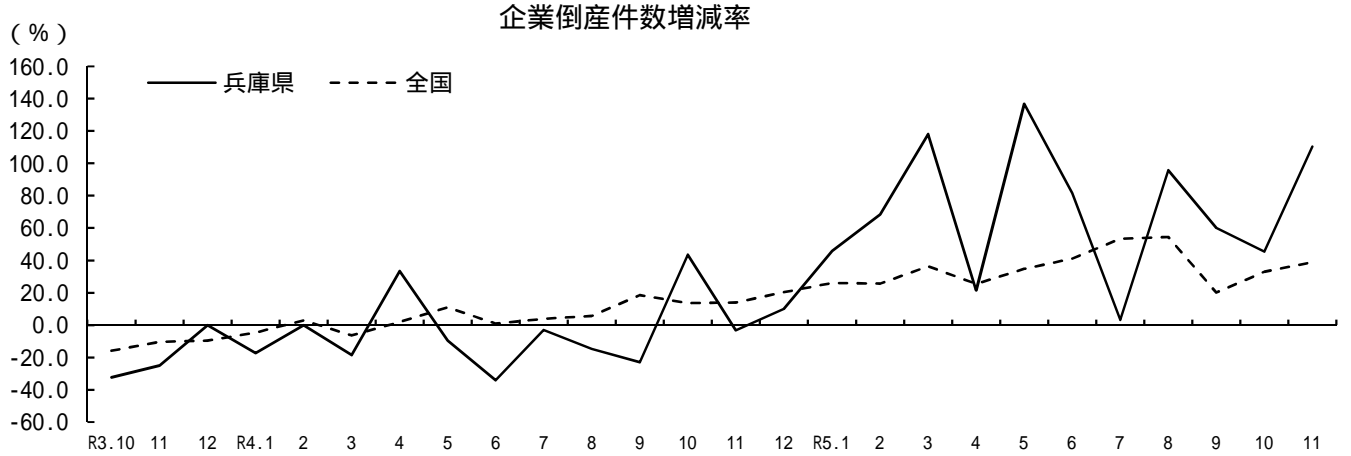
	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
貸出残高	159,367	161,815	160,608	159,927	160,022	160,367	160,460	161,393	160,709
前年比	4.2	5.8	5.0	4.7	4.5	4.3	1.8	1.9	1.6
預金残高	370,626	368,481	376,422	375,345	378,166	376,278	376,094	375,257	374,877
前年比	0.9	1.6	1.8	1.9	1.5	1.2	1.7	1.8	1.5
貸出平均金利	1.099	1.097	1.098	1.095	1.092	1.090	1.092	1.095	1.098

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産



倒産件数（R5.11）は12か月連続で前年同月を上回った。負債総額は4か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	
件数	471	396	329	368	33	29	33	35	32	
前年度比		10.3	15.9	16.9	11.9	43.5	3.3	10.0	45.8	68.4
負債総額	498	590	294	649	24	84	25	12	138	
前年度比		13.9	18.5	50.1	120.5	7.4	304.8	102.1	54.9	2,349.8

	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
件数	48	34	45	49	32	45	48	48	61
前年度比	118.2	21.4	136.8	81.5	3.2	95.7	60.0	45.5	110.3
負債総額	42	11	640	30	8	40	5,869	33	49
前年度比	96.3	79.0	401.1	27.8	45.1	5.4	11,340.6	40.2	40.7

3. 県内の主要業種の概況

【令和5年10月調査】

業 種	概 況
電気機械器具 小 売 業	<p>景況感はさほど良くない。外出機会が増えたこともあり、需要が減少した。昨年同時期と比較しても、売上高・利益に特に変化はない。</p> <p>新型コロナが5類に移行した影響もあり、実際に店舗で商品を見て購入する方が増え、客数増加に繋がった。最近は趣味・嗜好に合った商品にお金をかける傾向にある。省エネ性能が高い商品や、高付加価値の商品も以前より人気がある。</p> <p>コロナ禍と比較すると落ち着いているものの、EC販売も一定の需要がある。</p>
各種商品 小 売 業	<p>第3四半期は売場の改装がほぼ完了したこともあり、売上は伸びる見込み。第4四半期も第3四半期同様に売上は伸びるだろう。</p> <p>新規売場がオープンした効果もあり、売上・客数共に増加している。食品では新規売場オープンによる買い回り効果もあった。また新型コロナが5類に移行し、お盆を家族や親戚で過ごす人も多く、洋菓子中心に箱物ギフト以外に、生ケーキの需要も好調であった。インバウンド消費により、新規ラグジュアリー売場等で売上が大幅に伸びている。</p>

兵庫県産業労働部調査

【令和5年11月調査】

業 種	概 況
食 料 品 製 造 業	<p>円安の影響もあり、景況感は悪い。夏頃に値上げを実施したこともあり、第3四半期は駆け込み需要の反動で売上は減少の見込み。コロナ禍以降手軽でストックしやすいことから、冷凍食品の売上が好調である。</p> <p>飲食店舗も好調で、コロナ禍前も上回っている状況。客単価、客数共に増加している。また、持ち帰り等の利用者が増えたことも売上増加に繋がっている。</p> <p>雇用人員は適正な状況。製造現場、飲食店舗も人手が充足できている。飲食店舗では、必要に応じてタイミー等も活用している。</p>
化 学 工 業	<p>円安の効果もあり売上は上がっているものの、販売数量は減少している。第3四半期の売上、利益は第2四半期と変わらないだろう。前年同時期と比較しても変化はないと考えている。金利の落ち着きや経済の上向きもあると考えており、今後の見通しについてそこまで悲観的には見ていない。</p> <p>雇用面人員は適正な状況である。新型コロナの影響も落ち着き、人手不足の話も特に聞かれていない。新卒、キャリア採用も引き続き実施している。</p> <p>原材料価格高騰により、利益に影響が出ている。原材料価格のピークは昨年後半で、現在は高止まりしている状況。調達状況には大きな問題はない。</p>
電 子 部 品・デ バ イ ス 電 子 回 路 製 造 業	<p>景況感は悪い。3か月後も同じ状況と見込んでいる。車載用パワー半導体の需要は堅調であるが、スマートフォン、パソコン、ゲーム、家電用半導体はコロナ禍特需の反動で落ち込みが続いており、回復まで時間がかかりそうである。</p> <p>売上高・利益は前期、前年比ともに減少。また、スマートフォン等IT関連の需要の落ち込みから、受注状況も前期、前年比ともに減少。</p> <p>自動車の電動化による継続的な需要拡大が見込まれることから、車載用パワー半導体の製造等新設を決定している。</p>
無 店 舗 小 売 業	<p>景況感はさほど良くない。3か月後も同じ状況と見込んでいる。物価高もあり、消費が生活必需品を優先し、雑貨などの趣味には向かいにくい。</p> <p>第2四半期までの累計売上高は前期比で減少しているものの、コロナ禍での巣ごもり需要が大きかったため、以前の水準に戻ったといえなくはない。</p> <p>今後、企画商品の差別化や商品価値の魅力的かつ効果的な表現が課題である。また、新たな顧客開発に着手し、顧客との継続的な接点を生み出し、一定数の定着を目指す。</p>
人 材 派 遣	<p>景況感は良くも悪くもない。3か月後も同じ状況と見込んでいる。派遣依頼は好調であるものの、派遣スタッフが足りていない。年度当初と比べて、不足感が増している。</p> <p>平均派遣単価の上昇により、第1四半期の売上高は増加しているものの、戦略的な派遣スタッフの給与引き上げにより利益は減少。</p> <p>理学系派遣市場は成熟しており、大きな伸びが期待できないことから、CRO事業への注力や、事務職派遣の全国展開などを行っている。</p>

兵庫県産業労働部調査

（地域の概況）

【令和5年10月調査】

地域	業種	概況
神戸	食料品業 製造業	<p>体力のない中小や零細の事業者が廃業し、淘汰されつつある。生き残った事業者で市場を分け合っているため売上は上がっているが、原材料費や電気料金の高騰により、利益は赤字ぎりぎりの状態である。</p> <p>ソースの需要自体は減っていないので、年商は上がっている。小麦価格が下がってきたので、粉もの需要が増えればソースの需要も増えると見込んでいる。</p> <p>他社に比べて値上げが遅れた分、一時的に受注は増えているが、値上げを実施すれば売上は落ちるかもしれない。</p>
	情報サービス業	<p>AIブームで市場が盛り上がっている。今の好調な受注状況からみても、この好況はしばらく続きそうなので、先行きは明るい。当社としても、四半期前と比較して売上・利益ともに1割程度増加している。</p> <p>自動プログラムを生成するAIを業務に採り入れている。為替の影響で海外出張のコストが上昇してはいるが、経営に影響を与えるほどではない。</p>
阪神南	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>景況感はさほど良くなく、売上高に比例した利益の増加が実現しない状況。光熱費60%上昇の影響は大きく、他にも樹脂価格の高騰や、足元の為替による輸入価格高騰など利益を圧迫する状況が続いている。価格転嫁は交渉済みの部分もあるが、来期にも値上げ交渉を行う予定。業界全体としても前年比横ばい見込みであるが、次年度に大型案件を受注予定であり、技術応用のための研究開発費やセキュリティ対策など設備投資の増加を計画している。</p>
	その他の生活関連サービス業	<p>海外旅行は円安により躊躇する状況が続いている。国内旅行の市場ニーズは戻っているものの、宿泊・飲食施設の価格改定により宿泊代金が高騰しており、旅行環境と実施タイミング次第となる見込み。教育旅行はコロナ禍前まで復活、ビジネス需要の復活も著しいが、観光需要は完全復活していない。今後、海外旅行も海外情勢と物価高推移、海外路線便数の復活に応じて利用客が増える想定だが、ダイナミックプライシングなど航空環境の影響も予想される。</p>
阪神北	小売業	<p>客数は大きな変動がないものの、商品価格の上昇により、客単価は上昇しているため、売上は伸びてきている。商品としては、プライベートブランドの商品が伸びている。また、ポイントアップ時には比較的高額な商品も売れる傾向がある。</p> <p>DXによる業務効率化が、収益の改善に寄与してきている。</p>
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>主たる事業が景気の波に左右されにくいことから、為替や原材料価格高騰等の影響もほとんどなく昨年度と大きな変動はない。一部半導体を使用した部品を使用し製品化しているものがあるが、部品の納品状況はかなり改善されてきている。</p> <p>社員の構成において、30歳代の技術者が少ないため、中途採用の募集をしているが、なかなか厳しい状況である。</p>
東播磨	各種商品小売業	<p>一部売場の配置換えや店舗の新規参入があったことにより来客数が伸び、売上高・利益とも増加しているが、景況感はさほど良くない。</p> <p>現在の雇用人員については、適正である。期間限定のイベント毎に臨時で求人募集をしており、一定数応募はあるものの、条件が合わないなど臨時スタッフの確保に苦慮している。</p> <p>原材料価格の高騰に伴う商品価格の上昇や電気料金の上昇により、買い控えの動向が強まるのではと憂慮している。</p>
	電気機械器製造業	<p>業務の一部を他社に移管したことにより、売上高・利益ともに減少しており景況感は悪い。製造に必要な一部の部品が入荷未定のため、生産予定が立てられないなどマイナスの影響を受けている。</p> <p>現在の雇用人員については、管理部門で不足が生じているが、製造部門は過剰となっており、派遣社員の調整を検討している。</p>

地域	業種	概況
北播磨	食料品製造業	<p>新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要が拡大した頃と比べると、最近は落ち着いてきているが、良い状況を維持できている。</p> <p>卵不足は解消されつつあるが、依然として小麦や食用油等を含めた原材料や、包装資材の高騰は収まらず、値上げに踏み切る予定である。</p> <p>年内には新工場の稼働を予定しており、商品の製造量を増やしていける。</p> <p>新商品はコスト上昇分を吸収して価格を決めることができるため、新商品開発に力を入れている。</p> <p>求人については、地元の方を中心に一定数の応募があるが、大卒などの採用をもう少し強化したい。</p>
	金属製品製造業	<p>新型コロナウイルス感染症によるDIYブームは一段落したようで、好調であったホームセンターからの受注も減少し、現在の景況感さほど良くない。</p> <p>既にDIYに必要な道具は買いそろえていると推測しており、今後の景況感が悪くなると見通している。</p> <p>また、欧米など海外の景気が落ち込んでいることも景況感が悪い要因であると考えられる。</p> <p>生産量が落ち着いてきているため、現在は過剰雇用の状況であるが、需要の変動が読めないため求人の募集は継続している。</p>
中播磨	宿泊業	<p>景況感としては、引き続き良い状態が続いている。特に新型コロナの5類移行後は、宿泊客数が2割程度増加しており、最近では客室稼働率が9割を超えるなどコロナ禍前の水準を超える状況となっている。一方、宴会や会議の需要の回復は遅れており、コロナ禍前の5割程度に留まっている。</p> <p>また、原材料費や人件費の高騰に伴い宿泊料金を値上げしたが、全て転嫁できているとは言えない。</p> <p>人員面については、清掃などの一部で不足しているが、概ね充足している。</p>
	印刷業	<p>景況感としては、さほど良くない。主要なクライアントの経営が好調であるため、現時点で売上は好調であるが、業界全体としては、物価高やデジタル化に伴う印刷物の減少などにより、減少しているところが多い。</p> <p>人手が不足しているため、省人化設備の導入なども進めており、生成AIの利活用についても社内で研究している。</p> <p>原油・原材料費の高騰については、紙やインクなど多くの原材料費が値上がりしているが、ほぼ全て価格に転嫁できている。</p>
西播磨	はん用機械器具製造業	<p>景況感さほど良くない状況であり、今後も目立った変化は無いと推測している。</p> <p>自動車産業関連の受注が増えたほか、その他の産業機器の生産設備案件の引き合いが増加しているものの、原材料の高騰や資材調達期間の長期化が続いていることが、先行きの不透明感に影響を及ぼしている。</p> <p>雇用人員の確保が難しくなっており、女性が働きやすい環境の整備やDXの推進が重要と考えている。</p>
	各種商品小売業	<p>景況感さほど良くなく、今後も目立った変化は無いと推測している。ほとんどすべての原材料・資材が高騰する状況が続いており、価格転嫁を繰り返してきている。価格転嫁により出荷数量の低下が見られたが、売上額については維持できている。原材料の値上がりは今後も続くと思われる、状況に応じて更なる価格転嫁を検討しなければならない可能性もある。雇用人員の確保が難しくなっており、ワークライフバランスを重視したいと考えている。</p>
但馬	鞆卸売業	<p>令和5年7～9月は受注、需要が好調であったが、為替の急激な変動により令和5年10～12月はそれぞれ減少の見込み。原材料調達コストが安定せず、価格転嫁交渉は難航しており、一企業の経営努力だけでは厳しい状況である。今夏、ベースアップと賞与アップの賃金改定を実施したが、社会保険料引上げに伴い、労働者にとっては実質賃金増加を実感しにくい。また、いわゆる「年収130万円の壁」に対する施策は、現場の労働力低下を助長すると危惧する。</p>
	宿泊業	<p>景況感が良い。令和5年10～12月期はインバウンドやバスツアー客の増加で売上高、利益は昨年同期比で100.4%増。令和5年10月時点で旅行支援割のあった前年度より売上・利益ともに増加している。地域全体でユニバーサル・ツーリズム推進に取り組み、館内施設のバリアフリー化など利用客の多様なニーズに対応していきたい。特に露天風呂付き客室を有する旅館が他地域より多く、障害者やその家族を対象にモニター宿泊を受け入れている。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	総合工事業	<p>昨年同時期と比較すると景況感はさほどよくない。資材費の高騰が続いており、やむを得ず住宅価格に価格転嫁をしているため、買い控えの動きが見られる。</p> <p>専門職種の確保が業界で課題となっているなか、女性の専門職種の雇用に取り組みたいと考えている。</p>
	プラスチック製品製造業	<p>昨年同時期と比較すると景況感はさほど良くない。材料費については、昨年度の高騰以来、高止まりの状況が続いている。</p> <p>また、大きな課題とはなっていないものの、職場の高齢化が着実に進んでいるため、地元高校生を中心とした若手従業員の確保のほか、機械設備の更新による自動化・省力化に力を入れている。</p>
淡路	運送業	<p>原油価格の高騰や円安により燃料費が利益を圧迫し、厳しい状況が続いており、景況感は悪い。雇用については、業界全体で慢性的な運転手不足となっており、募集をしても応募がほとんどない状況である。また、人材不足に加え、時間外労働の上限規制が適用される2024年問題が迫っており、課題は山積みである。輸送コストの削減などを図っているが、原油価格高騰による経費上昇分を、価格転嫁できておらず厳しい状況が続いている。</p>
	小売業	<p>食品原材料等の高騰による販売価格の上昇で客単価は増加しており、昨年度同期と比べ、利益は上昇しているが、客数はコロナ禍以前の水準に戻っておらず、景況感はさほど良くない。また、物価高騰などを受けて自治体が販売等を行う地域振興券のデジタル化は、高齢者等の利用率が低調であること等により、売上にも多少マイナスの影響を与えている。</p> <p>雇用について現在は適正であるが、コロナ禍が明け他の業種へ少しずつ流れており、今後やや不足気味になっていくと思われる。</p>

【令和5年11月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	娯 楽 業	<p>行楽シーズンという季節的な要因もあるが、国内観光客、インバウンドとも好調である。スキーシーズンが始まるとさらにインバウンドが見込めそうな上、国内も団体客が増えるだろう。それでもコロナ禍前の状態までは回復していない。</p> <p>電気代の高騰は経営を圧迫するほどの影響はない。食材等の値上げも価格転嫁できている。入園料やケーブルカー乗車券を値上げしても、他の施設や鉄道・バスも値上げしているので理解を得やすいからか、入場者数が減るということはない。</p>
	宿 泊 業	<p>インバウンドが復活し、コロナ禍前の水準まで回復している。まだ中国からの観光客は少ないが、欧米やアジア圏が増加しており、非常に好況。この先も、新たな災害等がなければ、しばらくこの好調は続くと思込まれる。</p> <p>客室数を減らして高付加価値化した客室に改装したことで、客室稼働率は95%にまで上がっているが、OTAの利用料が高い。</p> <p>素泊まりして、宿周辺の飲食店で食事するという、これまでの有馬になかった過ごし方の提案をしようと近隣の宿泊業者とも連携しているが、そうした客数は思うように伸びていない。広報の仕方が難しい。</p>
阪神南	設備工事業	<p>景況感はさほど良くない。電池・半導体関連の設備投資は継続して積極的であり、食品・飲料・医薬品プラントも国内需要を受けて横ばいであるが、企業の設備投資意欲に反し、工事業者の職人不足感は改善の見込みはなく、求人募集にもほとんど応募がない状況。</p> <p>一方、ステンレス等の原材料高はすべて価格転嫁できており、今後の事業への影響はない見込み。また、今後は賞与アップによる賃金引上げや経理クラウドによるIoT導入も検討している。</p>
	飲料食料品 卸売業	<p>消費者の食生活や購買行動の多様化が進むにつれ、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっており、景況感はさほど良くない。さらに、断続的に続く商品の値上げにより、生活防衛意識が一層強くなると予想され、消費マインドの冷え込みが顕在化しており、小売業への販売支援や品揃えの差別化が必要となっている。</p> <p>また、原油価格の高止まりや円安、2024年問題等による人件費上昇により、物流委託先からの値上げ要請による収益低下が懸念される。</p>
阪神北	宿 泊 業	<p>秋は年間で最も忙しい時期であるなか、昨年度に比べ宿泊客は増加しているが、コロナ禍前の状態にまでは至っていない。特に団体客の戻りが悪い状況が続いている。忘年会シーズンを迎え、宴会の予約も入り始めている。エネルギー価格の高騰や一部食材の高騰もあるが、価格の転嫁は一部にとどまる。</p> <p>接客者などは引き続き人手不足感が強い状況が続いている。</p> <p>少数であるが、海外からの宿泊客もあり、欧米系の旅行者が増えてきている。今後、地元の観光資源を生かしたインバウンド需要を取り込む方策も検討していく。</p>
	電子部品 製造業	<p>昨年に比べると緩和されつつあるものの、依然として半導体不足の状況が続いており、景況感としては、あまり良くない状況が続いている。</p> <p>部品・部材をほとんど海外から輸入しており、納入に期間を要する状況が続く中、為替の影響による部品仕入価格や輸送コストが上昇しているが、一部しか価格転嫁できず業績に影響を及ぼしている。</p> <p>代替材料・部品の利用、営業努力のほか、業務の効率化の取組を進めている。</p>
東播磨	各種商品 小 売 業	<p>コロナ禍が明け、昨年度より需要回復はあるものの、円安や値上げの影響により、セール日等の買いだめや買い控えがあるため、景況感はさほど良くない。</p> <p>品目別で見ると、食品は好調であるが、耐久製品や衣料品については、あまり良くない。</p> <p>雇用人員については、定年退職等の自然減により不足している。コロナ禍が明け、働き口が増えたことで、部署によっては応募数が減少傾向にある。</p>
	人材派遣業	<p>価格高騰の影響を受けて、通年、年末に向けて需要が高まる食品関係や物流関係の受注量が減少しており、現在の景況感及び見通しはさほど良くない。</p> <p>雇用については、一定の応募はあるものの、食品工場や製造工場の短期スタッフの確保に苦慮している。</p> <p>人材派遣業のため、原油・原材料価格の高騰による影響は直接には受けていないが、今後、取引先企業からの派遣オーダーが減少する可能性を懸念している。</p>

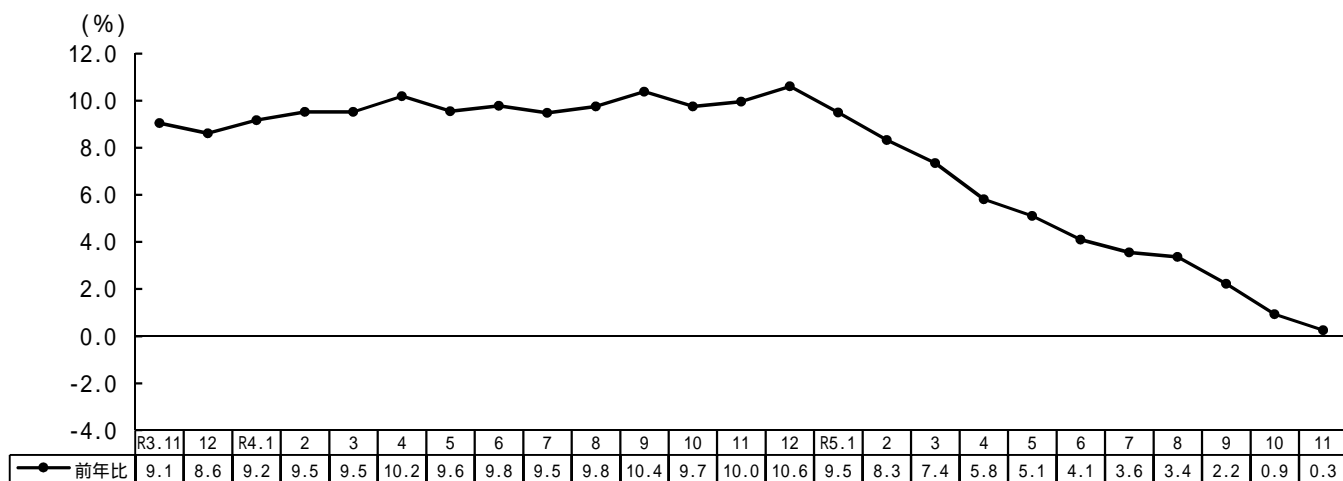
地域	業種	概況
北播磨	繊維製品製造販売業	<p>前年同期と比べ売上高、収益とも増加傾向にある。コロナの影響も幾分収まり、海外工場での生産も戻りつつあるので景況・売上も増加している。</p> <p>国内では電気料金の高騰や備品経費の上昇が見込まれるが、それ以外は以前より落ち着いてきている。</p> <p>海外研修生を受け入れてきたが、今後は現地の社員を国内で研修し海外工場の管理者として育成していく。大手取引先は下請けが複数有り単独での値上げはできない仕組みになっている。</p>
	電気機械器具製造業	<p>前年同期に比べ景況も売上も大きな変化はないが、これまでの景況が良すぎたため前年と比較するとどうしても悪い状況となってしまう。</p> <p>取引先であるネット通販大手の活況が続いていたが、海外情勢の関係で受注が一時的に延期されている。</p> <p>コロナ禍により開催がなかった展示会も開かれ、いくつかの大口商談も来ているが、契約はかなり先になる。また、現在の円安はプラスに作用している。</p>
中播磨	鉄鋼業	<p>景況感はさほど良くない。自動車メーカーの生産は回復傾向にあるものの、その度合いが緩やかであることに加え、建設・産業機械向けにおいて在庫調整局面が継続していることから、売上、利益ともに前年度を若干下回っている。</p> <p>設備投資面では、中期計画を見直し、省エネ設備の導入を当初計画より増やすこととしている。</p> <p>雇用面について、現在は概ね計画通り採用できているが、工業高校生の採用が厳しくなっていることなどを踏まえ、採用活動に力を入れている。</p>
	道路旅客運送業	<p>景況感はさほど良くない。新型コロナの収束に伴い利用客は回復基調にあるが、人件費や燃料価格の高騰などの影響もあり、昨期と比べ利益は減少している。今後の運賃改定により、一定の価格転嫁は進む見込みであるが、コロナ禍で見送っていた車両購入等を進めていく必要があるため、この先の状況も楽観はしていない。</p> <p>雇用面では運転士職を中心に不足しているが、募集を行えば中途採用では一定程度の応募がある状況。</p>
西播磨	各種商品小売業	<p>景況はさほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。商品単価の値上がりにより売上は増加しているものの、大きな利益には結びついていない状況である。</p> <p>消費動向としては、客単価は増加しているが客数は変化がない。値上げが相次ぐなか、プライベートブランド商品など、比較的、単価が安い商品が売れている。現在は新店舗計画に向けて、より効率的に事業を行うための検討を重ねている。</p>
	総合工事業	<p>景況はさほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。</p> <p>リフォーム契約については順調に推移しているが、新築契約については減少している。住宅を取得しようとする世代(30代等)の減少や資材高騰等による建築経費の増加等が要因ではないかと分析している。新築住宅やリフォームの受注だけでなく、分譲住宅の販売にも力を入れることとしている。</p>
但馬	食料品製造業	<p>11月の景況感の良い。原材料価格高騰が続き、9月に商品価格改定した。今四半期の売上は前四半期比15%増加、利益は同10%減少を見通す。商品価格改定前の駆け込み需要で受注が増加したことが要因と推測する。最近の消費動向としてB to Cの傾向が強い。通販システムの更新などで受注増加に対応していく。生産性向上による処遇改善のため、国の助成金を活用し従業員のキャリア形成支援や自己啓発を積極的に支援している。</p>
	娯楽業・宿泊業	<p>景況感の良い。今四半期の売上高・利益は去年同期比で5%増、前年同期比で10%増となった。宿泊客数はコロナ禍前の9割近くに回復した。原材料価格高騰対策として一部で代替品を使用していたが、代替品も値上げになり、宿泊費やお土産代への価格転嫁を余儀なくされた。</p> <p>設備投資では、国の補助金を活用し一部客室と売店をリニューアルする。雇用関係では採用機会の確保が難しく、地域全体の人手不足がコロナ禍前に比べ深刻化している。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	その他製造業	<p>景況感はさほど良くない。原材料の多くを輸入しているため、円安によるマイナスの影響を大きく受けている。仕入れ先の変更の他、部署毎にコスト削減目標を立てて取り組んでいる。</p> <p>また、主力製品の性質上、アフターコロナによる需要減により、売上が減っている。輸出についても、国によっては不況により売上が伸びない状況である。</p>
	不動産取引業	<p>景況感はさほど良くない。建築部門では、ウクライナ情勢を機とした資材費の高騰が続いているものの、価格転嫁を実施しているため、収益に大きな影響は見られない。不動産部門では、入居率が低い状態が続いており、新築物件への集中がみられる。</p> <p>人材については、建築職などの専門的人材がやや不足している状況が続いている。</p>
淡路	業務用機械器具製造業	<p>新規の契約等が多く景況感は良いが、製造部門の人材不足や、原材料価格の高騰が業況等へマイナスの影響を与えるなど、課題を抱えている。また、半導体不足等により、インバータ等の納期が不定期になるなど、生産への影響が出ている。加工工程の合理化や、代替材料の利用を行うなど、業務改善・構造改善に取り組んでいる。</p> <p>高齢者の新しい働き方として、技術や知識を有する人が、自宅を拠点に依頼のあった場合のみ実働するような限定的な雇用形態を検討している。</p>
	窯業・土石製品製造業	<p>原油・原材料価格の高騰により、焼成用のブタンガスや、梱包資材等が高騰し、業況等へマイナスの影響を与えている。一部価格転嫁を行っているが、景況感は悪く、取引先の廃業などもあり依然として状況は厳しい。また、半導体不足の影響等により、故障した機械部品への対応が困難になるなど、部品調達に苦慮している。</p> <p>景観材については、受注や問い合わせが一定数あり、今後も営業力の強化や、ホームページの改善等により、顧客の獲得を図っていく。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

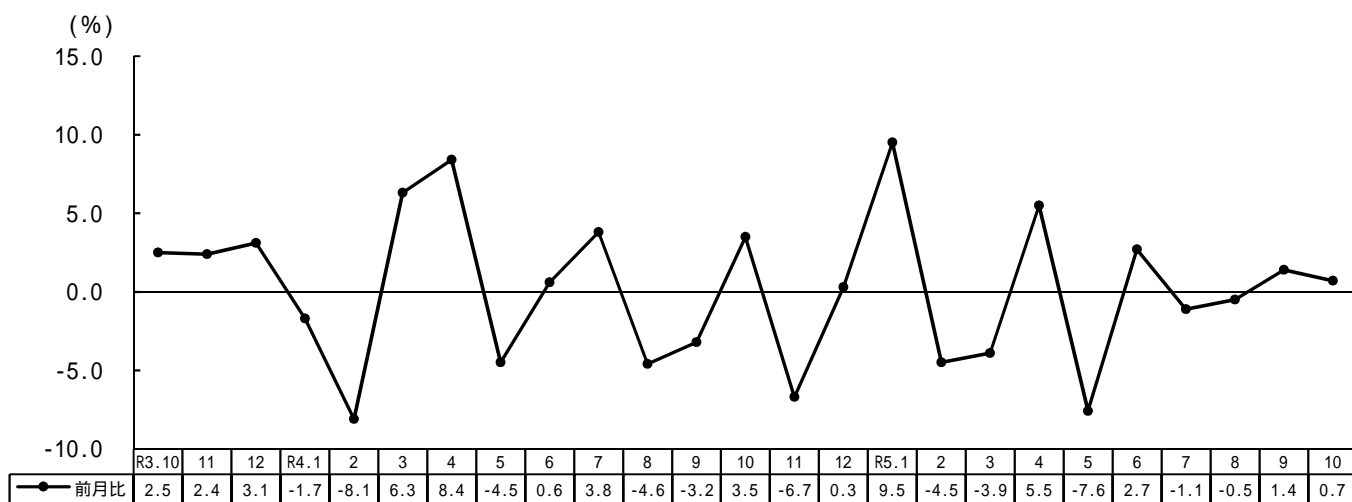
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



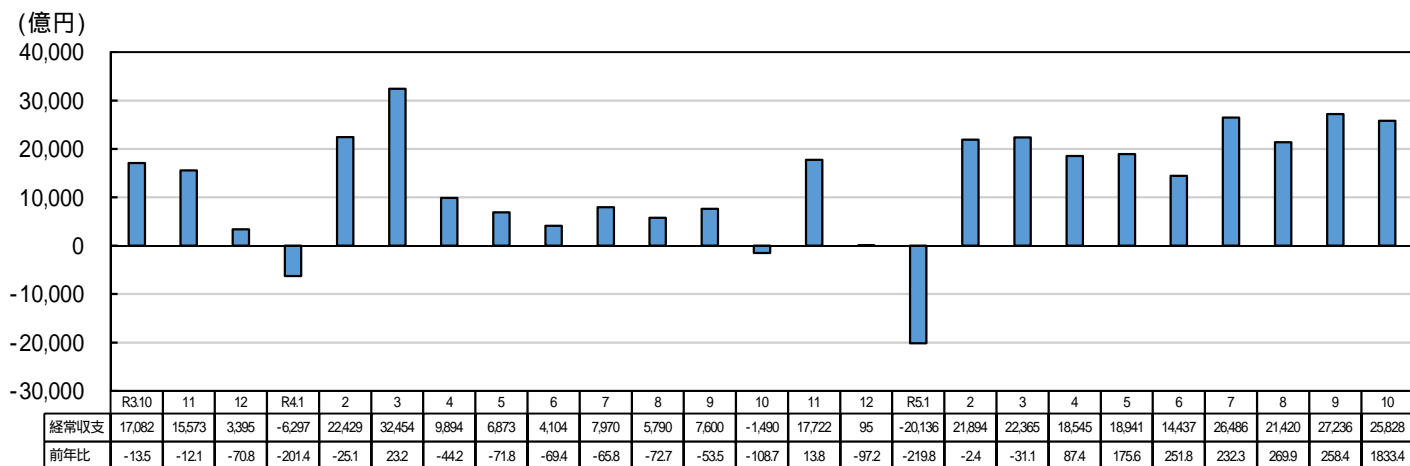
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



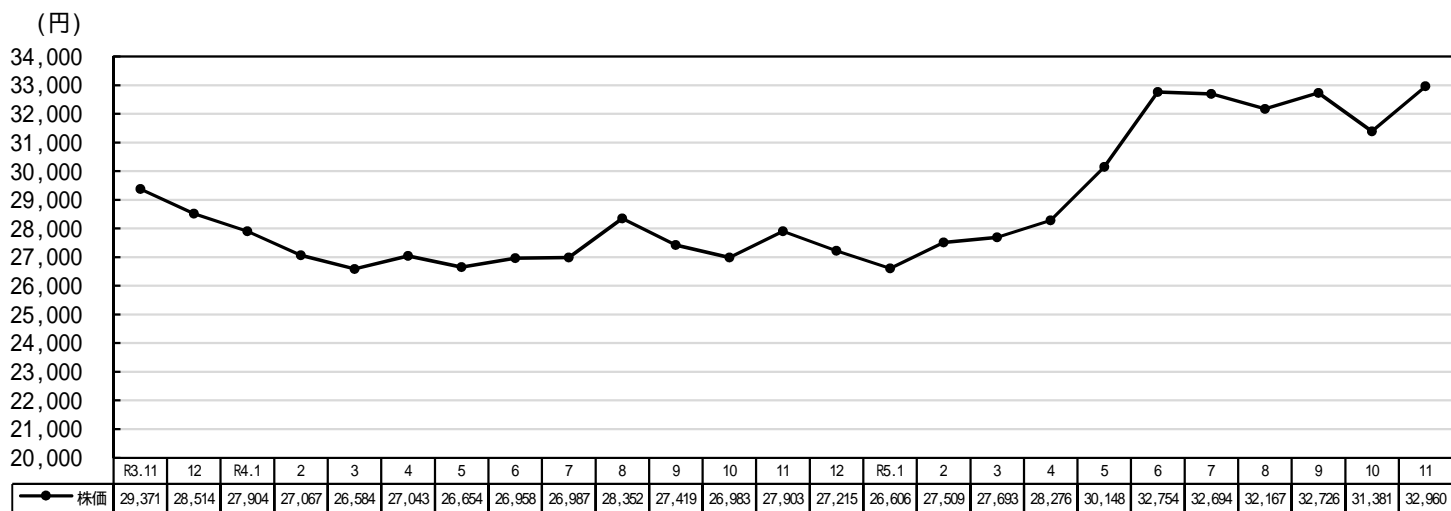
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



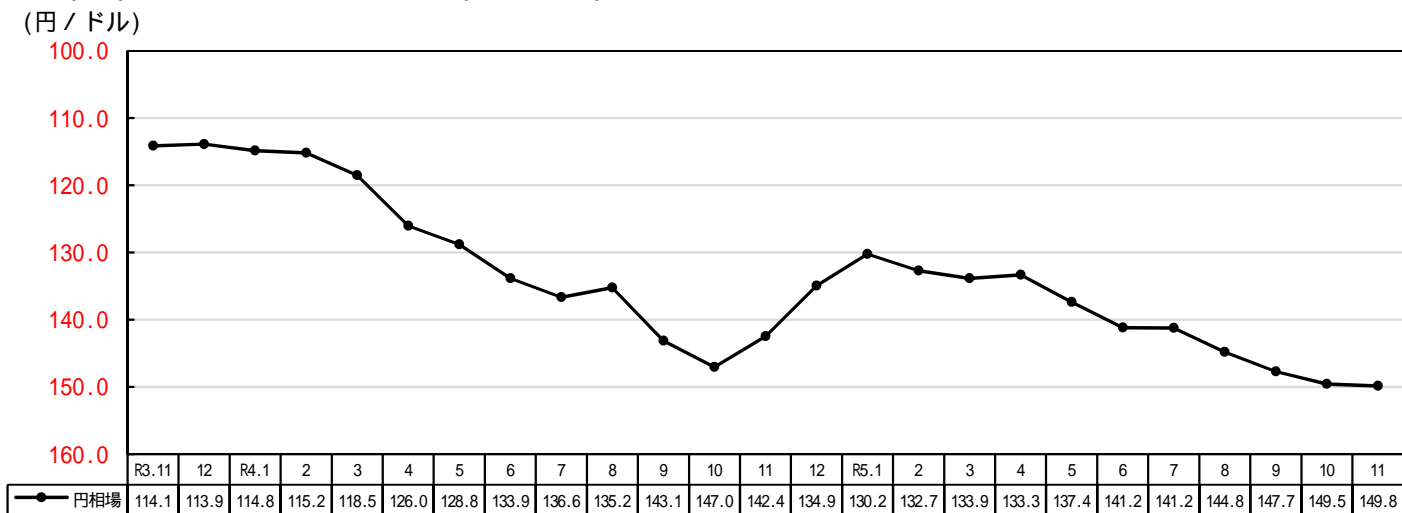
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

近畿の主要経済指標

景況

現状(良い-悪い)構成比(%ポイント)

区分	R5.3	R5.6	R5.9	R5.12(現在)	R6.3(予測)
全産業	5	8	6	11	6
大企業	8	13	13	20	12
中堅企業	10	15	14	17	10
中小企業	0	1	2	3	0
うち製造業	3	1	3	4	1
うち非製造業	13	16	14	16	10

出所：全国企業短期経済観測調査 近畿地区 (日本銀行大阪支店)

需要

項目	R3年度	R4年度	6月	7月	8月	9月	10月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	76,807 (+ 1.0)	81,481 (+ 6.1)	6,904 (+ 4.8)	7,544 (+ 7.8)	7,123 (+ 7.7)	6,931 (+ 7.6)	7,073 (+ 4.4)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	533,652 (9.6)	551,831 (+ 3.4)	51,146 (+26.3)	49,953 (+15.2)	43,611 (+23.8)	55,505 (+11.9)	- (-)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	136,012 (+ 6.2)	142,245 (+ 4.6)	10,705 (8.4)	10,541 (7.9)	10,305 (18.8)	11,923 (1.4)	12,445 (10.6)
近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率%)	192,365 (+ 22.4)	217,291 (+ 13.0)	18,080 (7.1)	17,637 (5.0)	16,883 (4.1)	18,900 (2.2)	18,264 (8.8)

出所：商業動態統計(前年度比増減率は全店ベース)(経済産業省)、近畿経済の動向(近畿経済産業局)、住宅着工統計(国土交通省)、近畿圏貿易概況(大阪税関) (注)での「近畿」は福井県も含む。

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率:%	+ 3.8	0.2	8.9	+ 8.7	+ 6.0

出所：全国企業短期経済観測調査 近畿地区 (日本銀行大阪支店)

生産

項目	R3年度	R4年度	R5.5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数:H27=100 (前年度比増減率%)	95.6 (+ 4.8)	93.6 (2.1)	89.6 (+ 1.0)	91.6 (2.3)	89.6 (3.5)	93.0 (2.9)	93.5 (4.2)

注)月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較

出所：鉱工業生産動向(経済産業省近畿経済産業局)

雇用

項目	R3年度	R4年度	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.08	1.19	1.19	1.18	1.19	1.19	1.19
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	134,019 (+ 6.5)	143,752 (+ 7.3)	138,877 (3.8)	139,573 (+ 0.9)	140,778 (+ 1.0)	137,986 (2.9)	151,704 (2.1)

注)有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況(厚生労働省)

金融

項目	R3年度	R4年度	R5.7月	8月	9月	10月	11月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	1,558 (19.0)	1,734 (+11.3)	173 (+26.3)	191 (+44.7)	188 (+37.2)	196 (+45.2)	226 (+59.2)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	1,574 (40.6)	2,088 (+32.7)	92 (21.8)	131 (50.0)	6,103 (+3,140.7)	105 (+10.2)	177 (8.4)

出所：近畿地区倒産状況(東京商工リサーチ関西支社)

(参考)関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。輸出は、弱めの動きがみられている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中で、生産は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の動向、消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

(令和5年11月22日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」)